

# 2025 年度事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践

### (2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、  
技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を  
基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

### (3) 学校法人の沿革と概要

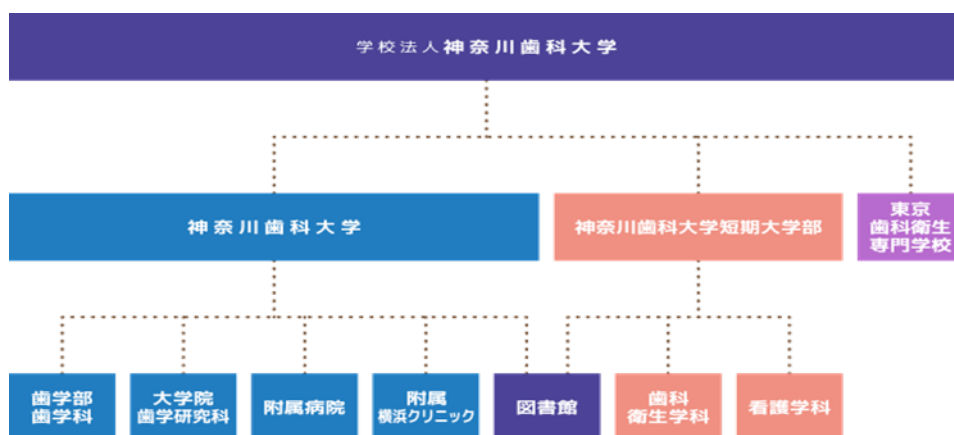
1910 (明治43) 年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922 (大正11) 年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924 (大正13) 年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927 (昭和2) 年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934 (昭和9) 年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935 (昭和10) 年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950 (昭和25) 年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952 (昭和27) 年 4月	日本女子衛生短期大学開設。
	歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953 (昭和28) 年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。
	保健科・別科の2学科となる。
1963 (昭和38) 年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964 (昭和39) 年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975 (昭和50) 年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980 (昭和55) 年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987 (昭和62) 年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989 (平成元) 年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002 (平成14) 年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002 (平成14) 年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003 (平成15) 年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006 (平成18) 年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007 (平成19) 年 4月	短期大学に看護学科を開設。
2008 (平成20) 年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011 (平成23) 年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013 (平成25) 年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。

2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン
2019（平成31）年 4月	東京歯科衛生専門学校の事業を継承する。
2020（令和2）年 5月	羽田空港第3ターミナル歯科開院
2021（令和3）年 4月	羽田空港第1ターミナル歯科開院
2023（令和5）年 4月	歯科健脳クリニック日本橋開院
2023（令和5）年 12月	キャンパスセンター（新本部棟）竣工

#### （4）設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	1964（昭和39）年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	1952（昭和27）年4月	歯科衛生学科、看護学科
東京歯科衛生専門学校	2019（平成31）年4月	歯科衛生士科

#### 【学校法人組織機構図】



#### （5）学校・学部・学科等の学生数の状況

（2025年5月1日現在）（単位：人）

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	118	720	689
	大学院 歯学研究科	18	21	72	70
	神奈川歯科大学 計	138	139	792	759
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	100	76	300	212
	看護学科	80	42	240	157
	神奈川歯科大学短期大学部 計	180	118	540	369
東京歯科衛生専門学校	歯科衛生士科	80	85	240	247
	東京歯科衛生専門学校 計	80	85	240	247

## (6) 役員の概要

(2025年5月1日現在) (単位:人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	2009年6月24日	常勤
理事	櫻井 孝	2017年4月1日	常勤
理事	井野 智	2012年4月1日	常勤
理事	木本 克彦	2023年4月1日	常勤
理事	河奈 裕正	2024年10月1日	常勤
理事	菅原 光則	2018年3月1日	常勤
理事	元田 文治	2017年7月1日	非常勤
理事	龍川 裕	2021年7月1日	非常勤
監事	徳江 義典	2009年11月18日	非常勤
監事	守屋 俊晴	2010年4月14日	非常勤

## (7) 評議員の概要

(2025年5月1日現在) (定員数:21名)

	氏名	就任年月日	現職
評議員	井野 智	2013年7月1日	神奈川歯科大学教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	児玉 利朗	2020年4月1日	神奈川歯科大学特任教授
評議員	菅原 光則	2013年7月1日	法人事務局長 総務部部长
評議員	槻木 恵一	2017年7月1日	神奈川歯科大学教授 図書館長 神奈川歯科大学副学長 神奈川歯科大学短期大学部副学長
評議員	小森雄一郎	2018年3月1日	総務部財務課課長
評議員	佐々木ひろみ	2019年7月1日	東京歯科衛生専門学校校長
評議員	木本 克彦	2021年7月1日	神奈川歯科大学教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	大館 満	2009年6月24日	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長 神奈川歯科大学特任教授
評議員	金子 守男	2021年7月1日	歯科医院開業 神奈川歯科大学特任教授
評議員	高橋 朗	2021年7月1日	歯科医院開業
評議員	中村 順三	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	名取すみ子	2013年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部同窓会顧問
評議員	北條 茂男	2021年7月1日	歯科医院開業

評議員	松本 好史	2017年7月1日	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会顧問
評議員	石井 信之	2011年4月1日	神奈川歯科大学特任教授
評議員	梅本 俊夫	2005年5月30日	神奈川歯科大学名誉教授
評議員	鹿島 勇	2017年7月1日	理事長
評議員	元田 文治	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	2017年7月1日	神奈川歯科大学教授 神奈川歯科大学学長
評議員	長谷 徹	2015年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部特任教授 神奈川歯科大学短期大学部学事顧問
評議員	花形 哲夫	2021年7月1日	歯科医院開業

## (8) 教職員の概要

(2025年5月1日現在) (単位：人)

区分	法人	歯科大学	短期大学部	東京歯科衛生 専門学校	附属病院	横浜クリニック	計
教 員	本 務	0	249	33	11	0	293
	兼 務	0	328	32	18	0	378
職 員	本 務	0	36	10	4	128	276
	兼 務	0	28	5	5	180	400

## (9) 学校法人の出資による会社の概要

- ①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
2006年12月1日 9,000,000 円 180 株  
総出資金額に占める割合 100%

- ①名称・事業内容 Chihiro Enterprise 株式会社 不動産管理、各種イベントの企画・運営他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
2020年4月13日 9,000,000 円 180 株  
総出資金額に占める割合 100%

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

#### **神奈川歯科大学・神奈川歯科大学大学院歯学研究科**

2025年度は第4期改革期（充実期）の初年度にあたり、教育水準の向上や学生確保において着実な成果が見られた。第119回歯科医師国家試験の新卒合格率は81.5%に達し、中期目標である80%台を達成した。また、最低修業年限での合格率も42.6%へと上昇している。全学年の留年率は前年度の18.4%から15.9%へと改善したものの目標には未達であったが、進級率の学年差やモジュール評価（GP）の均一化において顕著な改善が見られ、教育の平準化が進んだ。学生募集においては、昨年度に引き続き募集定員を充足する入学者を確保している。

### 1. 理念・目的

- 教職員・学生に対してFD研修やガイダンスを実施し、認知度テストを通じて理念・目的の周知と理解に努めた。
- 在校生や卒業生に対するヒヤリングやアンケートを実施し、建学の精神や大学の理念等の浸透度を検証した。
- KDU2028計画の進捗状況について検証し、教育や社会貢献分野で進捗が認められた一方で、人材育成など早期に取り組むべきテーマについての見直しも行われた。

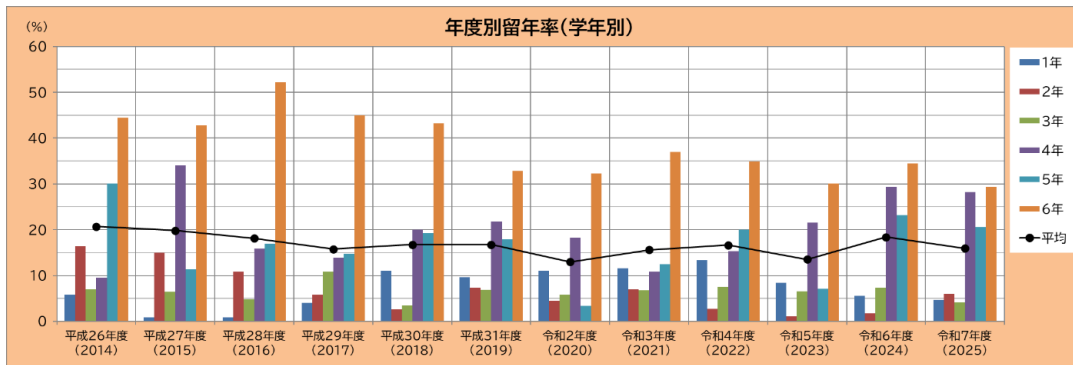
### 2. 内部質保証

- 内部質保証システムが各部署に浸透し始め、委員会の議事録作成やデータ整理等が行われた。
- 2024年度自己点検・評価報告書の作成についてはほぼ予定通り進捗した。
- 各部署の事業計画において具体的な数値目標を掲げさせ、目標達成への助言と支援を実施した。
- 内部質保証委員会からのフィードバックを機能させるとともに、2027年度分野別評価実地調査に向けた準備を進めている。

### 3. 教育研究組織

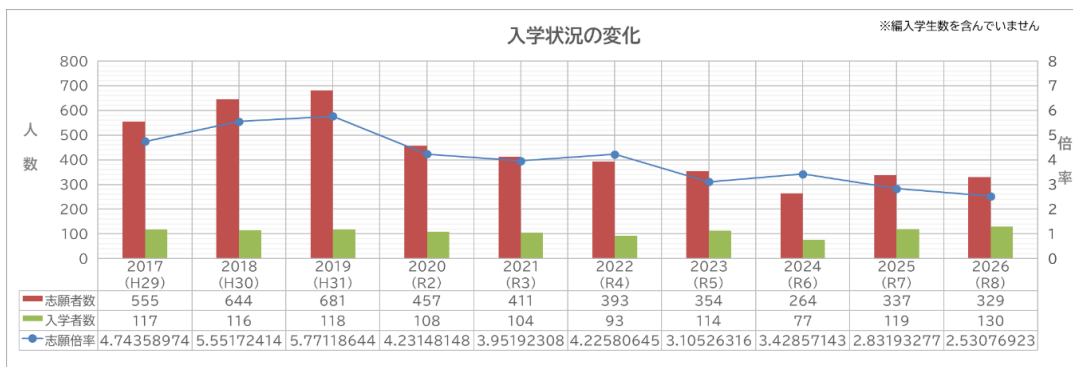
- オンデマンド動画によるコンプライアンス研修を実施し、育休中の者を除く全対象者の受講率100%を達成した。
- 歯学部教育、大学院教育、研究を円滑に進めるための組織の適切性について組織検討委員会、内部質保証委員会等で点検・評価し、関連委員会と情報共有を図った。
- 歯科医師国家試験新卒合格率81.5%（目標80%維持）、最低修業年限合格率42.6%（目標40%）を達成した。
- 進級率の学年差（27.2%に改善）および学年内のモジュールGPの均一化（0.4差に縮小）について目標を達成した。
- 全体の留年率は15.9%（目標13%以下）となり、改善は見られたが目標達成には至らなかった。

- 大学院では毎月の自己点検評価シートの運用方法が決定したが、短期国際交流プログラムは未実施となった。



## 5. 学生の受け入れ

- アドミッションポリシーに基づく入学者選抜を公平・公正に実施し、ホームページ等で志願者に対する多様な情報公開を行った。
- 2026年度入試の新入生は昨年に続き募集定員を充足した。
- 大学院においても入学定員(18名)を充足し、社会人大学院生(3名)や特待生(1名)の受け入れを実現した。



## 6. 教員・教員組織

- 教職員評価を実施したが、評価の偏り等の是正については集計の都合上検証途中である。
- 助手に対する研究助成(4名)による教員育成支援を行ったが、博士号取得には至らなかった。
- 歯学部で年間ベスト教員等の表彰を実施したほか、長期海外派遣(1名)を実施した。

## 7. 学生支援

- 学生アンケートの実施や面談シートの活用を通じ、担任・主任等の情報共有による学修・生活支援の基盤整備を進めた。
- 留学生に対し、母国語対応可能な教員の配置や日本語会話能力評価など多面的な支援を実施した。
- 一部学年で休学率・退学率の増加が見られ、データ分析結果に基づく全学的な体系的対策の構築が課題となっている。

## 8. 教育研究等環境

- 3号館全体のLED化工事を無事完了し、省エネ化を推進した。
- 図書館の耐震診断を完了し、次年度以降の施工計画に向けた準備を進めている。
- 実験動物舎の外部評価受審に向けた規程や安全管理体制の整備、および外部資金獲得率向上の取組みについては、一部未実施と判断された。

## 9. 社会連携・社会貢献

- 産官学連携事業として「音声会話型生成 AI ソフト」の開発に着手したほか、「キッズジョブヨコスカ」を初開催し地域活性化に大きく寄与した。
- 県立横須賀高校への研究協力他、地域学校との連携校が19校に拡大し、出張体験などで高い満足度(98%)を得た。
- 災害医療に関する県警や海上保安庁への協力を継続したほか、教職員・学生が地域ボランティア活動(ポリオ根絶募金活動など)に積極的に参加した。

## 10. 大学運営

- 医員・診療助手向けキャリアパス説明会や、事務職員の10年間採用計画立案など、若手教職員の計画的確保を推進した。
- 教職員評価・育成制度検討委員会での検証およびFD・SD研修を通じ、教職員の資質向上に努めた。
- 法改正等に伴う本学規程の改定を適切に実施し、予算編成と執行においても公認会計士監査等により適正性が評価されている。

## 11. 財務

- 研究棟建替えに向け、2026年度より毎年6億円の積立を軸とする財務計画を立案した。
- 限られた予算内ではあったが、横浜クリニックの空調整備や学生の要望が多かった化粧室回りの修繕など、募集環境に直結する効果的な設備投資を実施した。

## 神奈川歯科大学短期大学部

### 【歯科衛生学科】

#### 1. 教育

##### (1) 教養教育

2025年度も例年に倣ってリメディアル教育を看護学科と合同で行い、基礎学力試験を実施した。今年度はさらにリメディアル教育の教員数を増やし、学生の学修力向上をより一層バックアップした。選択必修科目としての「海外事情」では、中華民国(台湾)を訪問し、文化的施設の見学、協定校の高雄医学大学を訪問し、医療施設の見学とともに台湾の医療事情を学ぶとともに現地の学生と交流を図った。その他、医療倫理学を選択科目から必修科目に変更、スタートアップセミナーは、多職種連携の一環として看護学科教員による看護学概論の要素を追加した。

## (2) 専門基礎分野

「人体の構造と機能」の理解のために、解剖学・組織発生学・生理学・生化学、「歯・口腔の構造と機能」は口腔解剖学・口腔生化学、「疾病の成り立ち及び回復過程の促進」は微生物学（免疫学を含む）、「歯・口腔の健康と予防に関わる人間と社会の仕組み」には口腔衛生学Ⅰの履修を必修とし、歯科の二大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景、成立メカニズムの理解のための理論的導入を、できるだけ入学後の早い時期に習得するようにカリキュラムを編成している。3年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、衛生管理、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習する機会を設けている。この実習は看護学科の演習室も使用し、看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの特長ともいえる。また、介護技術でマナボット（高齢者の口腔内および周辺器官と人体を再現したシミュレーター）を使用した「口腔咽頭吸引実習」も従来から実施しており、今後も継続予定である。

## (3) 専門分野

### ① 臨床実習Ⅰ-1、2（附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習）

本科目のⅠ-1は2年次後期、Ⅰ-2は3年次前期の科目であり、専門分野の講義および実習等と並行しながら行われ、臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。実習生は本実習を通して、医療人として常に自己研鑽すること、患者様・指導者に対するマナー、自己に対する健康管理の重要性を学んだ。

附属病院・附属横浜クリニックの診療は専門性が高く、医療安全管理が充実した施設である。一方で、市井の歯科診療所は広い診療範囲と対応が求められ、卒業後に多くの学生が経験する環境が揃っている。その中でも、歯科衛生士が知識と経験を生かして実践している施設を選択し、実習を受けさせている。引き続き、現場の歯科衛生士・歯科医師の指導のもとに、チームワークをもって診療に臨める歯科衛生士の育成を目指す。

### ② 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

3年次に実施する本科目の目的は、臨床実習においてチェアサイドでの処置とその流れを学んでいる学生が、2年次までの学内実習で修得したことを臨床の現場での処置内容の細部とリンクさせることにある。臨床実習で学んだ技術の再確認と理論的裏づけを図るとともに、さらには根管拡大やレジン充填、プロビジョナルレストレーションの作製など、通常歯科医師が行っている業務をあえて学生に実際に行わせることで、その診療行為を「なぜ」、「どのように」行っているかを実体験させ、診療補助の際に役立てるとともに、教科書でしか得られなかった治療の知識をより深めてもらいたいという意図がある。臨床とよりリンクした実習により、卒業後には即戦力として活躍でき、さらに成長が期待される歯科衛生士の養成に努めていることは、本学の特長となっている。

### ③ 臨床実習Ⅲ（附属病院外来での実習）

令和7年度も附属病院3階の診療フロアにおいて、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。学生が模擬患者の情報の収集、スクレーピング、ブラッシング指導、食生活指導

等を行い、業務記録を作成するものである。内容は「歯科衛生過程」に基づいたもので、学生がクリティカル・シンキングを学ぶ良い機会となっているのみならず、歯科衛生学科教員も臨床を経験するよい研修場所となった。

#### ④ 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区、小田原地区（箱根・湯河原・真鶴を含む）の40校以上の小学校や保育施設において、歯科衛生学科3年生が、口腔保健の向上をめざして、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験している。

#### ⑤ 臨地実習Ⅱ

3年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行っている。

#### (4) 選択必修分野

「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率向上のため、科目担当全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。これは臨床実習での経験と1、2年時の座学の知識の有機的結合、歯科衛生士能力の再確認であるとともに、歯科衛生士教育の総仕上げであり、歯科衛生士国家試験合格への準備となっている。

## 2. 研究、研鑽

研究費等のことを鑑み、教員同士がチームを組んで共同で研究を行う体制を整えている。また、個人の研究はもとより、チーム研究を奨励することで若い教員の研究力向上に努めている。

## 3. 学生確保

オープンキャンパス・高校訪問の実施や高校ガイダンスに参加し、歯科衛生士の魅力について専任教員が広報を行っている。2025年度入学者は、募集定員100名に対して76名であったが、2026年度の入学者は79名である。

## 4. 歯科衛生士国家試験

国家試験対策は、「臨床基礎統合ゼミ」と題する科目の中で、専任教員・非常勤教員が一丸となって行っている。毎年国家試験100%を目標にしており、最終学年において所定の教育科目時間の他にも徹底した指導・対策を行ってきた。中でも他の歯科衛生士養成学校に例を見ない本学の国家試験対策における大きな特徴として、「寺子屋講座」が挙げられる。成績が中位から下位の学生を対象として、国家試験直前のひと月の間、平日の授業の入っていないコマと土曜日全日を活用し、国家試験前日まで徹底した受験指導を実施している。また、卒業延期者や国家試験不合格者に対しては、5月から8月までの間に毎週1回授業を行い、知識の忘失を防ぐとともに解法のテクニックを教授し、秋季からは現役の3年生と合流して同じ「臨床基礎統合ゼミ」のカリキュラムを受講させている。

2025年度(2026年3月実施)国家試験の合格率は、総数で96.8%(全国平均94.5%)、新卒生で96.6%(全国平均97.1%)であった。

## 5. 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は令和7年3月の時点で、求人数は学生数に対して約10.8倍であった。

学生に対しては、従来通りチューター制を維持し、不規則になりがちな学生の生活態度指導、未取得科目の受講のための調整等を行った。

### 【看護学科】

#### 1. 教育

2024年度に新カリキュラムが完成年度を迎え、本年度も滞りなくカリキュラムは遂行できた。新カリキュラムで設定していた科目については、時期や内容に関し一部再考の必要な科目がある。学生にとってより有益で、学修しやすいカリキュラム構築となるよう今後もカリキュラム委員会・実習委員会を中心に看護学科全体で協働していく。

講義・演習は、学生がより主体的に講義に参加できるようにアクティブラーニングの要素を取り入れた工夫した内容が増えている。シミュレーション教育などの教育手法を導入し、その成果を研究的な視点から評価し、学会発表もおこなっている。

また、様々な場面を通して学生と関わり、医療専門職として必要な倫理観やコミュニケーション能力、自主的に学ぶ力を培えるよう密に丁寧に関わっていくよう全教員が心掛けた。各チューターの学生面談の機会は増えており、学生ファーストでの関わりは評価できる。また、卒業生への進学希望者に対して不定期で個別指導を実施しており、今年度は、助産学校に1名進学した。

#### 2. 研究・研鑽

教員には私立大学教員倫理綱領に則り、私立大学教員としての義務と責任を果たすことを求めている。具体的には、所属大学に対する倫理、学生に対する倫理、同僚に対する倫理、研究者としての倫理、社会に対する倫理、の5つを自覚した行動を求めていく。自己の教育能力を開発し、学生の学習権利を擁護するとともに、カリキュラムに従った教育活動を行う。研究活動においては、科学研究費獲得に向けての努力を惜しまない。個人研究はもとより、チームでの研究を行う体制を整備していく。

さらに、研究成果は内外に公表し積極的に発表する。教員の姿勢が学生には大きく影響する。教員の博士課程や修士課程への進学をサポートするなど自己研鑽ができる環境を創造していく。教員チームが一丸となり、学生教育に関わる体制づくりを行っていく。また本学のFD/SD講習会や日本私立看護系協会等、教員の学習機会を多いに活用して、資質の向上を図る。

#### 3. 学生確保

2025年度は入学者数42名（前年度51名の入学から17.6%減）であった。少子化の影響もあり、全国的には、3年課程の看護学科への入学者の減少に歯止めがかからない状況にあるが、2026年度は入学者を40名（4.8%減）確保した。本学科においては改善に期待が持てる結果になった。退学者の減少に関しては、各チューターからの学生面談の機会を増やした対応、集中試験の回避などを取り入れ、漸減した（2024年度8.0%）。

#### 4. 看護師国家試験

今年度は3年生61名全員が看護師国家試験を受験したが合格者は48名であり、本校の新卒者の合格率は78.7%（全国94.1%・短大は88.5%）であった。また、本校の既卒者含む全体の合格率は78.5%（全国88.3%・短大は81.5%）と今年度は全国平均を大きく下回る結果であった。今年度の結果を受け、国家試験対策委員会の活動として既卒生学習支援制度を設けた。次度は、学科全体で国家試験対策、学生指導に取り組み看護師国家試験合格率UPを目指す。

本学科卒業後に今年度は1名の学生が助産師を目指して進学した。他大学の編入、専攻科への進学希望者に対しては積極的に支援し、進学率を高める努力を今後も継続する。

#### 5. 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

キャリアサポート委員会からの就職支援の活用や、チューターが中心となりインターシップへの参加を進めることを継続していく。オンラインによる就職試験や就職試験時期が早くなっている状況があるが、学生の不安や心配に対応できる環境を整える。

2026年度も、早期に就職内定できるよう履歴書の作成講座・添削指導に関しても、業者の力も活用して実施していく。昨年度の就職率は100%であるが、就職後早期に退職してしまう卒業生もいるため、施設の設置目的や医療体制等を十分に理解して就職先を決定させる必要がある。

### 東京歯科衛生専門学校

#### 1. 歯科衛生士国家試験合格状況

3年生	81名受験	80名合格	合格率	98.8%（昨年度：95.7%）
既卒者	5名受験	2名合格	合格率	40.0%（昨年度：50.0%）
全国			合格率	94.5%（昨年度：91.0%）

#### 2. 就職状況

求人総件数	691件	（1学年の定員数80人に対して8.6倍）
求人数	1538名	（1学年の定員数80人に対して19倍）
平均給与	月額286,000円	（学校で採用通知が確認できた者の平均）
主な就業地	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川、栃木県	

#### 3. 各学年の対応

##### <1年生>

昨年度同様に、担任による早期の学生面談、サポートを実施し、また、2年生からの学校生活面でのアドバイス等の話など、講義以外でもモチベーションをあげていくよう取り組んできたが、結果的には多くの退学者を出してしまった。教育内容および学習支援体制の見直しが必要であると判断し、今年度はカリキュラムの改変を実施した。新カリキュラムの基で、2026年度の留年者、退学者防止策を徹底させていく。

#### <2年生>

コロナ禍以前の教育体制に戻し、相互実習を含めた実技教育を円滑に実施することができた。特に、実習室のモニター機能を活用した授業展開など、各教員による工夫により教育効果の向上が図られた。

臨地実習では、保育園、幼稚園、小学校、特別支援学校等での実習を通じて、歯科保健活動を担う歯科衛生士の役割を直に感じる良い機会になった。

#### <3年生>

TDHの国試対策の基盤として、StepUp講座、寺子屋補講を繰り返し実施できた。臨床実習も昨年度よりも充実した実習を学生に提供できた。歯科臨床の場で働く先輩歯科衛生士の講話を聴く企画を今年度も設け、キャリア形成を主体的に構造・設計していく良い機会となった。就職に関しては、就職セミナーを夏季に実施し、学生への意識付けに繋がった。

#### 4. 募集活動

学生募集活動においては、入学定員80名に対し58名の入学となり、定員を充足するには至らなかった。SNSによる認知拡大は一定の成果が見られたものの、来校・出願へと繋げる導線設計が十分ではなく、志願への転換に課題を残した。

今後は、高等学校教員への直接的な情報提供と関係構築を強化し、本校の独自性の明確化を図るとともに、認知から出願までの導線を再設計し、転換率の向上に取り組む。あわせて、早期接触・早期意思決定を促進する募集設計の見直しを行い、安定的な定員充足を目指す

#### **神奈川歯科大学附属病院**

当院は、2017年に新病院へ移転し、収入増加と支出削減に継続的に取り組み、2021年度以降は減価償却費を含めても黒字を維持し安定した経営基盤を確立している。2023年度からの3年間においては、当院が掲げる「生涯にわたって歯科医師人生をサポート」という理念を実現するため、臨床実習生や若手歯科医師にとって魅力ある、より実践的かつ専門性の高い臨床教育体制の整備を進めるとともに、財政的にも安定した医科歯科連携病院としてさらなる発展と機能強化を目指している。

2025年度は、収入は22億851万円(対前年度比:▲1,740万円、▲0.8%)であった一方で、固定経費や納入物品価格の上昇等の影響で、支出は19億5,465万円(対前年度比: +1,172万円、+0.6%)となったことから、収支差額は3億3,052万円、利益率14.6%となり、「黒字」を確保した。

附属病院 収支状況の推移（直近10年間）



【病棟の収支・稼働状況】

2024年度より、人的・物的資源に制約のある歯科病院病棟の効率化を目的として、診療体制の見直しを進める一方で、歯科病院としての専門性をより発揮できる分野の強化を図り、顎変形症治療体制の再構築を進めるとともに、全身管理を必要とする小児・障がい者の口腔疾患治療の充実に取り組んだ。さらに、日帰りを含む医科入院（消化器内視鏡処置・PSG検査）の受け入れ強化を行った。

これらの改善策の結果、2025年度は大幅な収支改善を達成し、さらなる経営改善と持続可能な病棟運営に向けた取り組みを継続している。

【口腔衛生管理の強化：歯科助手（CA）との連携による業務効率化の推進】

歯科助手（CA）の増員やハブラシコンセイエ制度の導入などにより、2021年度以降、歯科衛生士業務である口腔衛生実地指導および口腔機能検査の実施件数は増加しており、令和8年度診療報酬改定において関連項目の増点が予定されていることから、今後は歯科衛生士業務のさらなる充実と体制強化が課題となっている。

【医科歯科連携】 管理栄養部（内科）と多職種連携による健口支援

月	入院		外来										合計	自費	指導時間				依頼科			2024指導
	癌	退院指導	糖尿病食	腎臓食	減塩食	脂質異常症食	肝臓食	痛風食	貧血食	その他	特定保健指導	合計			合計	糖尿病内科	腎臓内科	内科	画像診断科	合計		
1月		5	5	3	21	3	3				2	8	40		1100	5	34	1				
2月		9	9	6	6	7	6					4	29		900	5	22	2				
3月		12	12	11	17	6	3			1	3	41			1070	5	35	1				
4月		4	4	4	19	1	1			1	3	29		2	1000	1	25	1		1460		
5月		2	2	14	21	2	4			1	6	48		4	1430	5	39	4		1625		
6月	1	5	6	14	22	9				1	4	50		1	1705	7	38	5		1625		
7月		2	2	8	18	4	3		1	1	6	41		4	1410	5	33	3		1440		
8月		6	6	5	13	3	4			1	4	30		0	905	3	24	3		1030		
9月		8	8	10	18	6				1	2	37		3	1130	1	33	2	1	1510		
10月		3	3	7	16	4	4			1	5	37		2	1290	6	30	1		1570		
11月		2	2	8	15	6	2			1	1	33			930	2	27	4		1465		
12月		3	3	7	19	6	1			1	2	36		2	1150	3	33			1270		
合計	3	59	62	97	205	57	31	0	1		11	48	451	18	14020	48	373	27	1	12995		

### 【臨床研修】

【歯科医師臨床研修】55名（単独型：43名、複合型：12名）

出身大学：神歯大（52名）、北海道医療大（1名）、岩手医科大（1名）、明海大（1名）

#### （研修の概要）

研修歯科医ガイダンス・基礎研修（～4月12日）

複合型プログラム：協力型施設出向 8名（7月1日～2月28日まで）

【横浜市 7名 横須賀市 2名 相模原市 2名 海老名市 1名】

症例検討会（症例報告集作成）

形成試験の実施（スキルスラボ・2回実施）

米海軍横須賀病院歯科の見学（希望者8名）

### 【学会認定等 資格取得状況】

合計29名：（学会指導医：4名 学会専門医：2名 学会認定医：6名 その他：6名）

### 【広報の充実化】

無料 大腸がん検診（便潜血 2回法）

第1回 2025年8月 総数193件（陽性率15.5%）（\*2024年度：575名 陽性率14%）

第2回 2026年1月 総数192件（陽性率10.9%）

### 市民公開講座

2025年9月6日（土）画像診断「認知症は予防できるか」診療科教授 池上 匡

2026年3月7日（土）いびきと睡眠時無呼吸外来 クリニック麻酔科教授 有坂博史

### 院内情報の発信：レター

附属病院 ニュースレター 年3回発行 約2,500枚発行

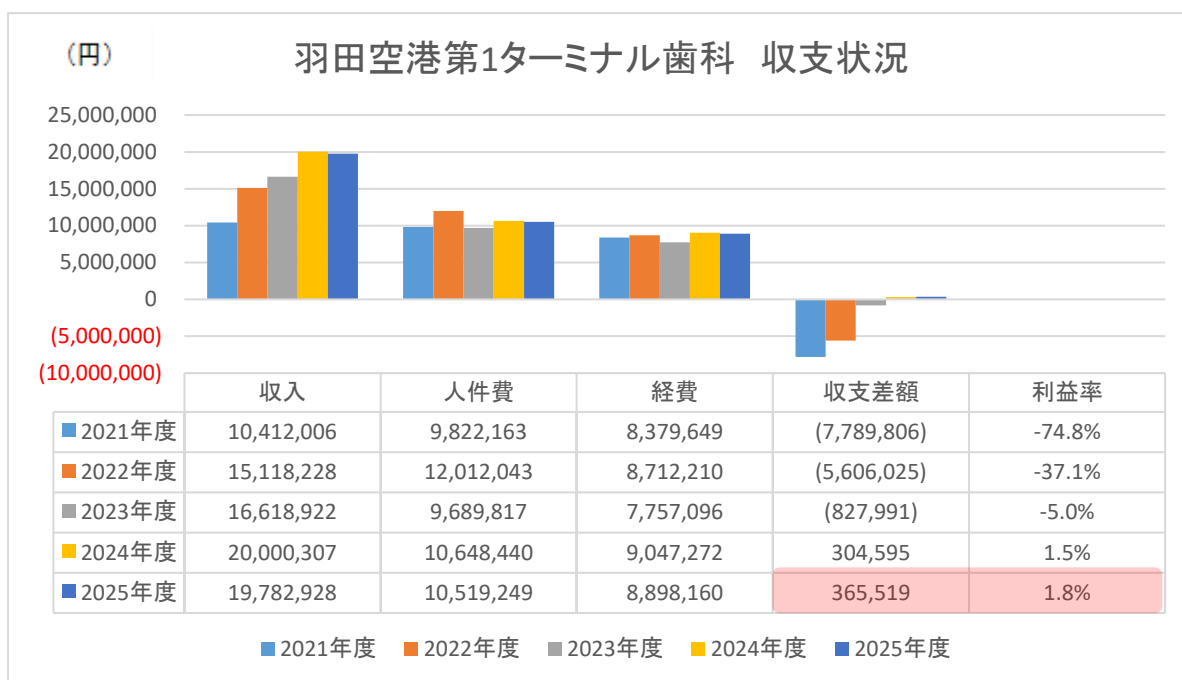
### 病診連携セミナー

2023年4月より、当院では診療科長（教授・准教授等）を中心に講師を務め、「日常臨床に役立つ情報提供」を目的としたオープンセミナーを開始した。本セミナーは、院内スタッフのみならず、地域医療機関の歯科医師にも広く参加を呼びかけ、地域歯科医療との連携強化および臨床知識・技術の共有を図っている。

概要：12階講堂 第1・3木曜日（17：15～18：00 質疑応答を含む）（日歯生涯研修の単位取得可）

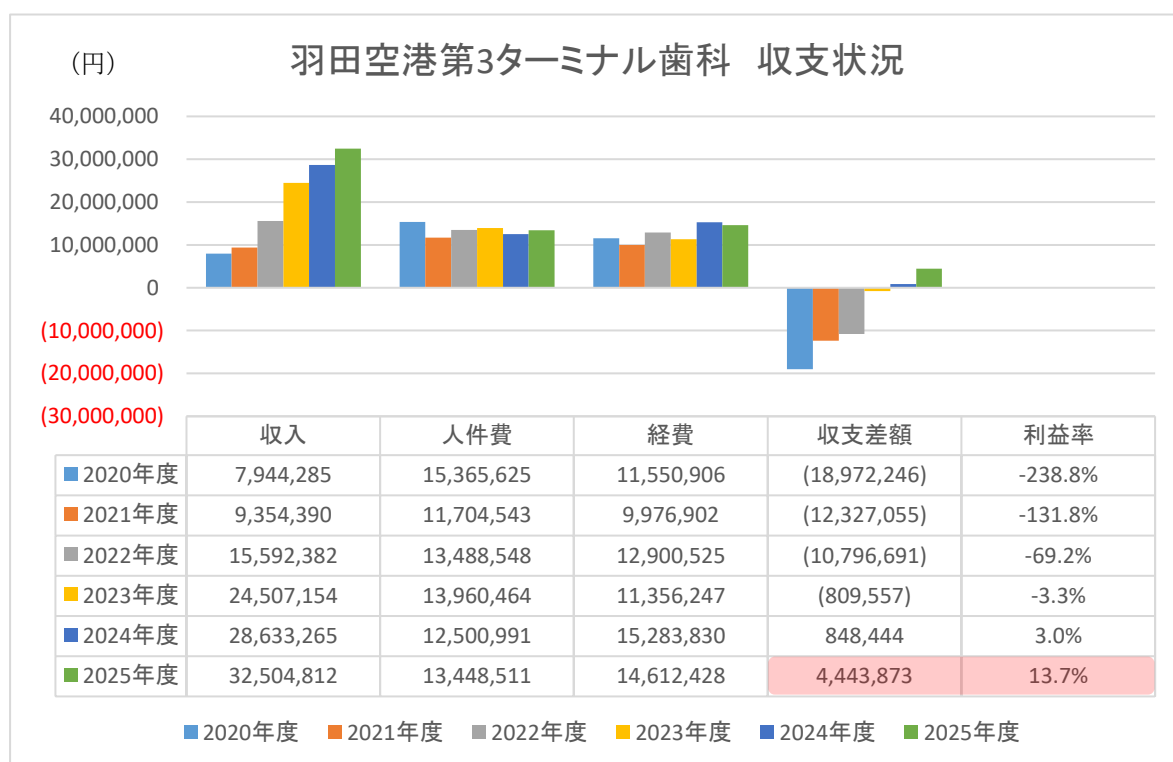
### 羽田空港第1ターミナル歯科

2025年度の収入額は、対前年度比▲22万円（▲1.1%）の減収となったものの、経費削減が進んだことにより、収支差額は、+6万円、利益率+1.8%の黒字を確保した。



### 羽田空港第3ターミナル歯科

2025年度の収入額は、対前年度比+387万円（+13%）の増収となった。さらに、経費削減も進んだことから、収支差額は+360万円、利益率+13.7%の黒字となり、大幅な改善を示した。



## 神奈川歯科大学付属横浜クリニック

横浜研修センター・クリニックは、最重要課題として掲げる「診療体制の最適化」、そして「恒常的な黒字化の達成」に向け、2025年度も全科を挙げた構造改革を推進した。

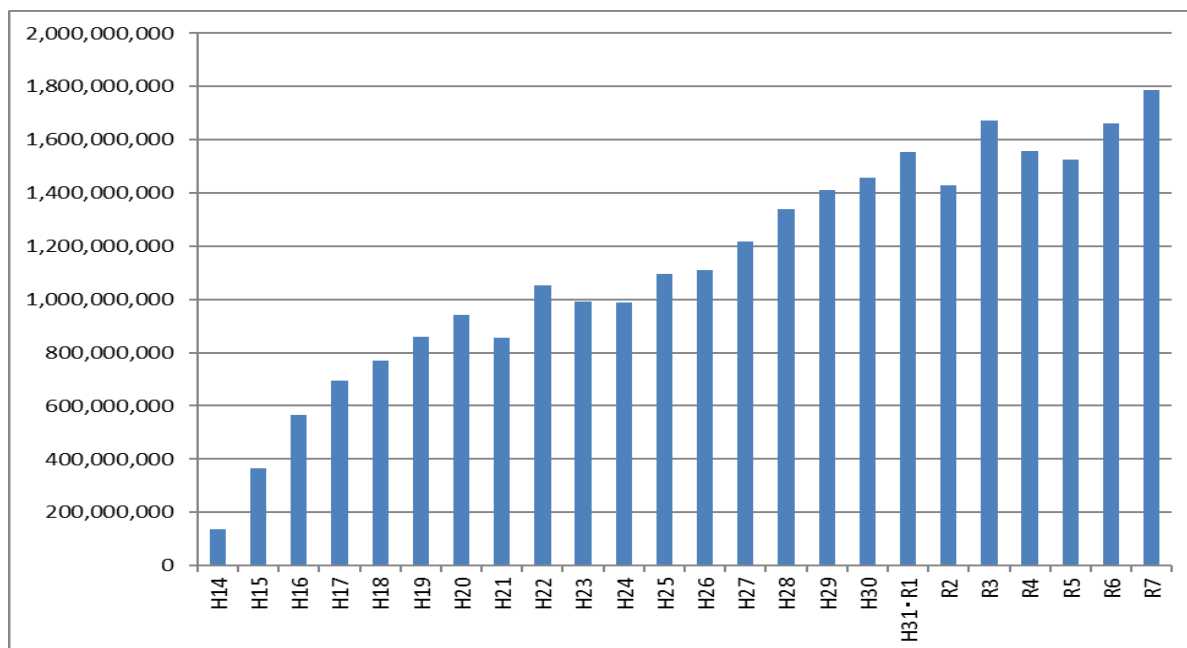
歯科部門では、顎変形症患者の受け入れを強化、訪問診療部門の周知、CAスタッフの支援強化により、衛生士が本来の専門業務に専念できる環境が整ったことで、患者サービスの向上と医療収入増に大きく寄与している。

医科部門では、認知症患者への疾患修飾薬治療、内視鏡検査、人間ドック、健診事業を継続し、2023年から導入した320列CT活用による循環器内科の強化に取り組んでいる。

耳鼻咽喉科では非常勤による1診体制を継続している。

本年度は外来患者数が116,238名（0.5%減）、入院患者数が3,047名（3.5%減）と、利用患者数自体は前年をわずかに下回る形となったが、現場の業務効率化とインプラントや矯正歯科等の戦略的な診療展開が実を結び、横浜クリニック全体の収入は、対前年度約7.6%増の約18億6,161万円（うち医療収入17億9,461万円）となった。

### 横浜クリニック 医療収入（H14～R7年度）



#### 【メンテナンス科】

\*歯科・CAスタッフとメンテナンス科の連携

衛生士業務を行うにあたりメンテナンス科全体での勉強会、学会参加や認定取得、セミナーや講習会参加など診療科単位での研鑽が各科の専門性を高めた。結果、質の良い口腔衛生管理へと繋がり、継続した患者様の来院が医療収入増へ寄与することが出来た。

また、CAスタッフによる、診療補助業務、準備・片付け、資材作成など診療室支援が充実することで、衛生士が口腔衛生管理や診療補助に費やせる時間が増加した。

\*医科・MA スタッフの導入：

各診療科の受付対応や医師の診療補助（患者誘導・診療介助・診療予約や各種検査オーダー等の電子カルテ入力補助・文書代行作成等）、レセプトチェック、企業健診・人間ドック対応の専従など多目的に活躍するスタッフを配置することで、患者サービスや業務効率化を目指しており、医師および看護師、その他コメディカルとの業務連携により、業績向上へ寄与している。

## 【医科部門】

### ■眼科：白内障手術・斜視手術

外来の斜視紹介患者、斜視手術件数の増加に伴い、令和 7 年度（2025 年度）は白内障、斜視ともに前年度件数を上回った。

### ■内科

横浜市立大学消化器内科、循環器内科との大学間連携の更なる発展を臨床において実現している。

高齢者内科に関しては、ATT 治療の広がりを受け、聖隷横浜病院や保土ヶ谷区の医師会との連携強化による認知症診療の充実を図った。知的障害者施設との連携も確立し、同施設入所利用者の認知機能低下に対して適切な診療の提供を図り、地域社会への貢献にも寄与している。

### ■耳鼻いんこう科

2024 年度の人員変更により、1 診体制で週 3.5 日（月、水曜午前、木、土）の診療となり、2025 年度の医療収入は減少した。

### ■企業健診・人間ドック

企業健診・人間ドックにおいて、企業健診は受診者数が減少したが、ドック・横浜市共済組合の受診者が増加し、全体合計収入が前年度より 7 %の増収であった。

## 【事務部・医事管理体制の改革】

### ■地域医療連携の推進

- ・「医療連携室レター」：地域の医療機関へ発行（2 回/年）した。
- ・患者紹介元医療機関に診療情報提供書の返書を約 5,500 件返送した。  
（患者紹介率及び紹介状の返書率書類作成）

### ■広報活動の強化

- ・訪問歯科追加に関するお知らせ
- ・各科設置用リーフレットのリニューアル
- ・横浜クリニック WEB サイトの更新作業および改修

## 【教育研修】

### ■ 歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修（14名）の実施、2026年3月27日、修了式

出身大学：神歯大（8名）、昭和大（4名）、日歯大（1名）、岩手医科大（1名）

### ■ 令和7年度 医療スタッフ専門資格取得（学会認定医・専門医等）の推進

・ 令和7年度 臨床専攻生 17名

成人歯科・歯周病（3名）、歯内（3名）、インプラント科（11名）

・ 新規資格等 取得実績：

歯科医師

一般社団法人 日本障害者歯科学会 認定医

一般社団法人 日本歯科麻酔学会 認定医

公益社団法人 日本補綴歯科学会 認定医

公益社団法人 日本矯正歯科学会 認定医

### ■ 令和7年度 臨床研究を中心にした大学院

・ 令和7年度 大学院横浜キャンパス 5名

本 科（4名）：4年0名、3年1名、2年0名、1年3名

社会人（1名）：4年1名、3年0名、2年0名、1年0

## 【訪問歯科】

令和7年度に「訪問診療部門」から「訪問歯科」と科として独立し、常勤歯科医師1名、勤  
歯科衛生士1名、常勤衛生士3名の体制となった。

活動の基本方針は、3本の柱としての①在宅での摂食嚥下リハビリテーション、②急性期病  
院での一般歯科治療、③介護施設での一般歯科治療および摂食嚥下リハビリテーションを中心  
に地域展開することとした。

訪問歯科として「研修事業」も重視しており、宅医療技術研究会での研修会活動は月1～2回  
のペースで継続開催、奈川区歯科医師会からの依頼で医療介護連携事業「摂食嚥下」  
の研修も依頼を受けて実施している。

## 【歯科・健脳クリニック日本橋】

脳と口腔の健康増進を医療理念として掲げて開院し、3年が経過した。

2025年度は、在庫管理やIT化に努めた。結果、収入増に伴う支出増を抑制して横這い状態  
に留めることができ、黒字化を目前に捉えるまでとなった。

昨年度と同様、アカデミアの一員としてのクリニックをさらに目指し、医科は認知症臨床とメデ  
ィカル・ダイエットの拡大、歯科はスペシャリティーを重視した歯科診療に継続して取り組んで  
いきたい。

(2) 施設等の状況

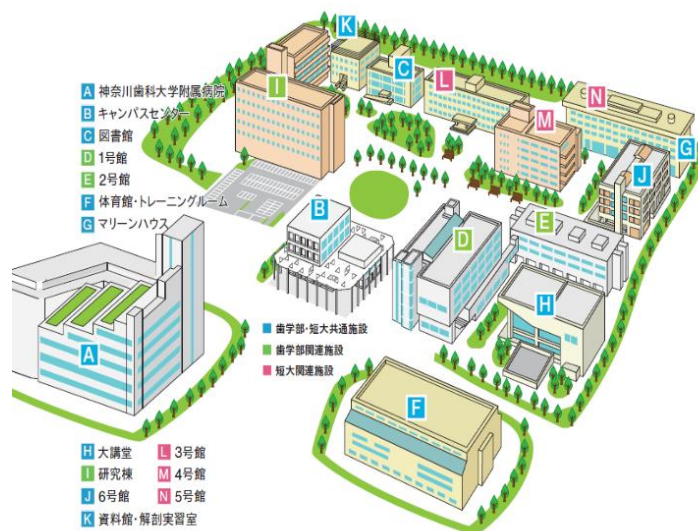
①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- キャンパスセンター
- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 学生食堂等（6号館）
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 研究棟
- 図書館
- マリーンハウス（学生寮）

②体育館（横須賀市小川町）

③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）

④運動場（横須賀市浦上台）



附属病院



体育館



キャンパスセンター



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑥東京歯科衛生専門学校（東京都北区）

所在地：東京都北区滝野川 1-75-16



⑦神奈川歯科大学羽田第1ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 3-3-2 羽田空港 第1ターミナル駅 1階



⑧神奈川歯科大学羽田第3ターミナル歯科

所在地：東京都大田区羽田空港 2-6-5 羽田空港 第3ターミナル駅 2階



⑨神奈川歯科大学附属 歯科・健脳クリニック日本橋

所在地：東京都中央区日本橋室町 1-4-1 日本橋三越本店 新館5階



### 3. 財務の概要

#### ① 2025年度決算の総括

18歳人口の減少に加え、全国的に看護師の志願者が深刻な減少傾向にあるという状況も重なり、短期大学部（特に看護学科）が大幅に学生数を減らすなか、歯学部の学生募集状況の好転により学生生徒等納付金収入は増収となりました。また、横浜クリニックを中心に医療収入も1億円を超える大幅な増収となったことにより、経常収入は、前年度比で2億7,360万円の増収となりました。

一方、経常支出は、老朽化した施設・設備を重点的に整備するための特別予算を計上した他、医療収入の増収に伴う医療経費の増加分に加え、ロシア、中東情勢を背景とした物価高の影響を大きく受けることとなりました。前年は旧本部棟の解体工事費（2億6,180万円）の支払いがあったため、前年度比較は1,785万円の支出増に抑えられているが、実質は2億円を超える支出増加となっております。

上述の通り、本年度は経常収入が増収となりましたが、経常支出も実質的には2億円を超える増加となったため、経常収支差額は2億351万円の支出超過となりました（前年度決算比+2億5,575万円）。前年度に引き続き経常収支差額が支出超過となったことにより、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」においてはBO（イエローゾーンの予備的段階）となりましたが、教育活動資金収支差額は、引き続き黒字（+8億7,925万円）を計上出来ており、法人の持続性を担保しうる財源は十分に確保できております。

#### ② 事業活動収支計算書の概要

【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【2025年度の概要】

2025年度の事業活動収入は90億357万円、前年度比2億7,478万円の増収となりました。一方、事業活動支出は、前年度比1億6,487万円増の93億4,947万円を計上し、基本金組入前当年度収支差額は、△3億4,590万円（前年度比+1億991万円）となりました。なお、活動区分ごとの収支は以下の通りです。

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| ① 教育活動収支差額（本業の教育活動による収支）    | △2億3,058万円  |
| ② 教育活動外収支差額（財務活動による収支）      | +2,707万円    |
| ③ 経常収支差額（経常的な事業活動による収支 ①+②） | △2億351万円    |
| ④ 特別収支差額（一時的に発生した事業活動による収支） | △1億4,238万円※ |

※賞与引当特別繰入額（1億4,617万円）計上のためマイナス（今年度のみ）

【事業活動収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動収支	2025年度	2024年度	差異
<b>教育活動収入</b>	<b>8,970,900,014</b>	<b>8,702,967,725</b>	<b>267,932,289</b>
学生生徒等納付金	3,749,402,500	3,714,670,000	34,732,500
手数料	37,532,310	36,113,530	1,418,780
寄付金	12,744,177	11,601,000	1,143,177
経常費等補助金	650,135,233	543,439,766	106,695,467
付随事業収入	103,534,255	86,189,542	17,344,713
医療収入	4,027,746,726	3,927,553,884	100,192,842
雑収入	389,804,813	383,400,003	6,404,810
<b>教育活動支出</b>	<b>9,201,486,873</b>	<b>9,183,639,480</b>	<b>17,847,393</b>
人件費	4,753,670,385	4,768,693,329	△ 15,022,944
教育研究経費	3,172,227,868	2,958,678,547	213,549,321
管理経費	1,274,906,599	1,454,274,589	△ 179,367,990
徴収不能額等	682,021	1,993,015	△ 1,310,994
<b>①教育活動収支差額</b>	<b>△ 230,586,859</b>	<b>△ 480,671,755</b>	<b>250,084,896</b>
教育活動外収支	2025年度	2024年度	差異
<b>教育活動外収入</b>	<b>27,073,796</b>	<b>21,408,570</b>	<b>5,665,226</b>
受取利息・配当金	27,073,796	21,408,570	5,665,226
<b>教育活動外支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>②教育活動外収支差額</b>	<b>27,073,796</b>	<b>21,408,570</b>	<b>5,665,226</b>
<b>③経常収支差額(①+②)</b>	<b>△ 203,513,063</b>	<b>△ 459,263,185</b>	<b>255,750,122</b>
特別収支	2025年度	2024年度	差異
<b>特別収入</b>	<b>5,597,405</b>	<b>4,407,883</b>	<b>1,189,522</b>
施設設備寄付金	0	0	0
施設整備補助金	0	0	0
現物寄付	5,597,405	4,407,883	1,189,522
<b>特別支出</b>	<b>147,981,053</b>	<b>957,236</b>	<b>147,023,817</b>
資産処分差額	1,807,130	957,236	849,894
賞与引当金特別繰入額	146,173,923	0	146,173,923
<b>④特別収支差額</b>	<b>△ 142,383,648</b>	<b>3,450,647</b>	<b>△ 145,834,295</b>
<b>⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)</b>	<b>△ 345,896,711</b>	<b>△ 455,812,538</b>	<b>109,915,827</b>
⑥基本金組入額合計	△ 938,795,620	△ 469,865,391	△ 468,930,229
⑦当年度収支差額	△ 1,284,692,331	△ 925,677,929	△ 359,014,402
⑧前年度繰越収支差額	△ 15,402,315,331	△ 15,029,700,316	△ 372,615,015
基本金取崩額	16,342,044	553,062,914	△ 536,720,870
⑨翌年度繰越収支差額	△ 16,670,665,618	△ 15,402,315,331	△ 1,268,350,287
(参考)			
事業活動収入計	9,003,571,215	8,728,784,178	274,787,037
事業活動支出計	9,349,467,926	9,184,596,716	164,871,210

③ 資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度（4月1日から翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【2025年度の概要】

本業である教育活動による資金収支（キャッシュの増減）を示す教育活動資金収支差額は、8億7,925万円の黒字を計上し、2011年度から引き続き、15期連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、1号館空調設備の新設や芝浦クリニックの開院費用に加え、附属病院の電子カルテシステム更新等、大きな設備投資が重なった結果、9億8,419万円の支出超過となりました。なお、これらの費用の支払いに充てるため、本年度は、減価償却引当特定資産への繰入を見送りました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は、17億5,092万円となり、前年度繰越支払資金17億6,474万円との差額1,382万円の資金が本年度の活動により減少したこととなります。

【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科 目	2025年度	2024年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,749,402,500	3,714,670,000	34,732,500
手数料収入	37,532,310	36,113,530	1,418,780
寄付金収入	12,744,177	11,601,000	1,143,177
補助金収入	650,135,233	543,439,766	106,695,467
付随事業・収益事業収入	103,534,255	86,189,542	17,344,713
医療収入	4,027,746,726	3,927,553,884	100,192,842
受取利息・配当金収入	27,073,796	21,408,570	5,665,226
雑収入	389,102,431	383,400,003	5,702,428
前受金収入	398,572,300	385,717,300	12,855,000
その他の収入	2,203,707,779	2,271,390,952	△ 67,683,173
資金収入調整勘定	△ 1,031,481,851	△ 941,264,713	△ 90,217,138
収入小計	10,568,069,656	10,440,219,834	127,849,822
前年度繰越支払資金	1,764,741,325	1,690,895,985	73,845,340
収入の部合計	12,332,810,981	12,131,115,819	201,695,162

科 目	2025年度	2024年度	差 異
支出の部			
人件費支出	4,842,654,093	4,757,357,327	85,296,766
教育研究経費支出	2,305,934,337	2,094,023,610	211,910,727
管理経費支出	1,019,316,427	1,262,632,386	△ 243,315,959
施設関係支出	511,064,463	84,047,082	427,017,381
設備関係支出	559,743,661	565,420,015	△ 5,676,354
資産運用支出	0	307,684,002	△ 307,684,002
その他の支出	2,159,288,093	1,900,661,865	258,626,228
資金支出調整勘定	△ 816,114,538	△ 605,451,793	△ 210,662,745
支出小計	10,581,886,536	10,366,374,494	215,512,042
次年度繰越支払資金	1,750,924,445	1,764,741,325	△ 13,816,880
支出の部合計	12,332,810,981	12,131,115,819	201,695,162

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	2025年度	2024年度	差異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	8,970,197,632	8,702,967,725	267,229,907
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費等)	8,167,904,857	8,114,013,323	53,891,534
差引	802,292,775	588,954,402	213,338,373
調整勘定等	76,952,574	83,918,819	△ 6,966,245
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>879,245,349</b>	<b>672,873,221</b>	<b>206,372,128</b>
施設整備等活動による資金収支	2025年度	2024年度	差異
施設整備等活動資金収入計	869,976	296,348,000	△ 295,478,024
施設整備等活動資金支出計	1,070,808,124	649,467,097	421,341,027
差引	△ 1,069,938,148	△ 353,119,097	△ 716,819,051
調整勘定等	85,747,545	37,299,154	48,448,391
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 984,190,603</b>	<b>△ 315,819,943</b>	<b>△ 668,370,660</b>
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 104,945,254	357,053,278	△ 461,998,532
その他の活動による資金支出	2025年度	2024年度	差異
その他の活動資金収入計	1,597,310,788	1,321,896,829	275,413,959
その他の活動資金支出計	1,506,301,414	1,605,174,767	△ 98,873,353
差引	91,009,374	△ 283,277,938	374,287,312
調整勘定等	119,000	70,000	49,000
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>91,128,374</b>	<b>△ 283,207,938</b>	<b>374,336,312</b>
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	△ 13,816,880	73,845,340	△ 87,662,220
前年度繰越支払資金	1,764,741,325	1,690,895,985	73,845,340
翌年度繰越支払資金	1,750,924,445	1,764,741,325	△ 13,816,880

④ 貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

【資産の部】

減価償却額が固定資産の今期取得額を上回ったことにより、有形固定資産は、前年比で1億2,023万円減少となりました。特定資産は前述の通り、減価償却引当特定資産への繰入を見送ったため、退職給与引当特定資産の期末再計算による取り崩しにより、前年比マイナスとなっております。流動資産は、前年度末比で8,552万円減少しました。

なお、資産総額は307億4,163万円で、前年度比2億576万円減少しました。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。また本年度より学校法人会計基準の改正により、夏季賞与の支給に備えた賞与引当金の計上が義務付けられ、同額を流動負債として計上しております。

なお、本学に借入金はありません。

## 【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、1号館の空調設備の更新や、芝浦クリニックの開院費用に加え、附属病院の電子カルテシステム更新費用の支払い等、大きな設備投資が重なった結果、基本金組入額9億3,880万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	432億6,502万円
第3号基本金	8,600万円
第4号基本金	5億7,900万円
基本金合計	439億3,002万円

【2025年度貸借対照表】

(単位:円)

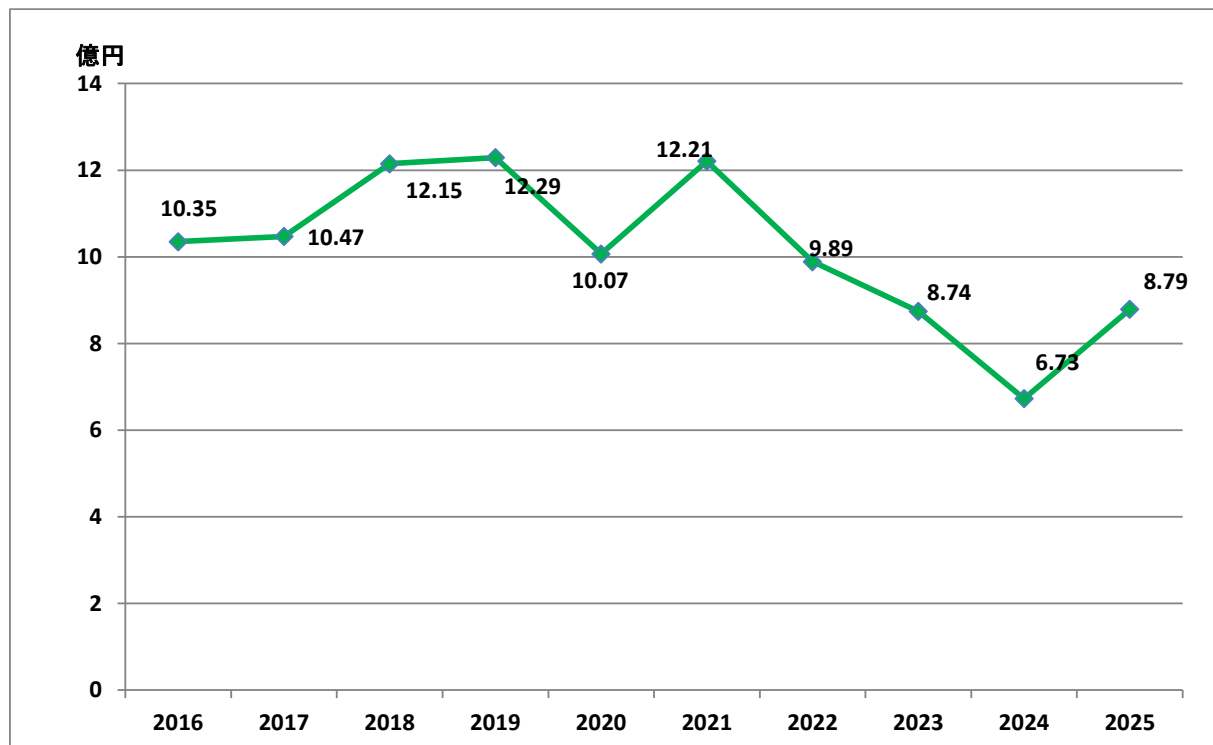
資 産 の 部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>28,283,400,551</b>	<b>28,403,634,593</b>	<b>△ 120,234,042</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,812,811,533</b>	<b>22,862,965,993</b>	<b>△ 50,154,460</b>
土 地	5,355,946,443	5,355,946,443	0
建 物	12,406,720,820	12,665,227,318	△ 258,506,498
構 築 物	486,165,470	443,377,613	42,787,857
教育研究用機器備品	1,321,134,264	1,382,613,366	△ 61,479,102
管理用機器備品	703,266,053	485,052,055	218,213,998
図 書	2,536,762,483	2,530,749,198	6,013,285
車 両	2,816,000	0	2,816,000
建設仮勘定	0	0	0
<b>特定資産</b>	<b>5,399,578,953</b>	<b>5,493,143,336</b>	<b>△ 93,564,383</b>
退職給与引当特定資産	1,926,971,687	2,019,666,094	△ 92,694,407
減価償却引当特定資産	3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産	0	869,976	△ 869,976
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>71,010,065</b>	<b>47,525,264</b>	<b>23,484,801</b>
電話加入権	655,688	655,688	0
敷 金	27,614,008	10,796,008	16,818,000
預 託 金	33,760	33,760	0
施設利用権	888,009	1,021,208	△ 133,199
有価証券	23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金	18,700,000	11,900,000	6,800,000
<b>流動資産</b>	<b>2,458,224,908</b>	<b>2,543,751,177</b>	<b>△ 85,526,269</b>
現金預金	1,750,924,445	1,764,741,325	△ 13,816,880
未収入金	640,037,275	630,528,174	9,509,101
貯 蔵 品	24,619,389	21,617,034	3,002,355
短期貸付金	0	108,500	△ 108,500
前 払 金	42,643,799	126,599,144	△ 83,955,345
仮 払 金	0	157,000	△ 157,000
<b>資産の部合計</b>	<b>30,741,625,459</b>	<b>30,947,385,770</b>	<b>△ 205,760,311</b>

負 債 の 部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>2,112,406,788</b>	<b>2,258,274,475</b>	<b>△ 145,867,687</b>
退職給与引当金	1,926,971,687	2,019,666,094	△ 92,694,407
長期未払金	185,435,101	238,608,381	△ 53,173,280
<b>流動負債</b>	<b>1,369,867,768</b>	<b>1,083,863,681</b>	<b>286,004,087</b>
未 払 金	742,889,614	610,543,820	132,345,794
前 受 金	400,247,300	391,067,300	9,180,000
預 り 金	76,846,232	82,252,561	△ 5,406,329
賞与引当金	149,884,622	0	149,884,622
<b>負債の部合計</b>	<b>3,482,274,556</b>	<b>3,342,138,156</b>	<b>140,136,400</b>

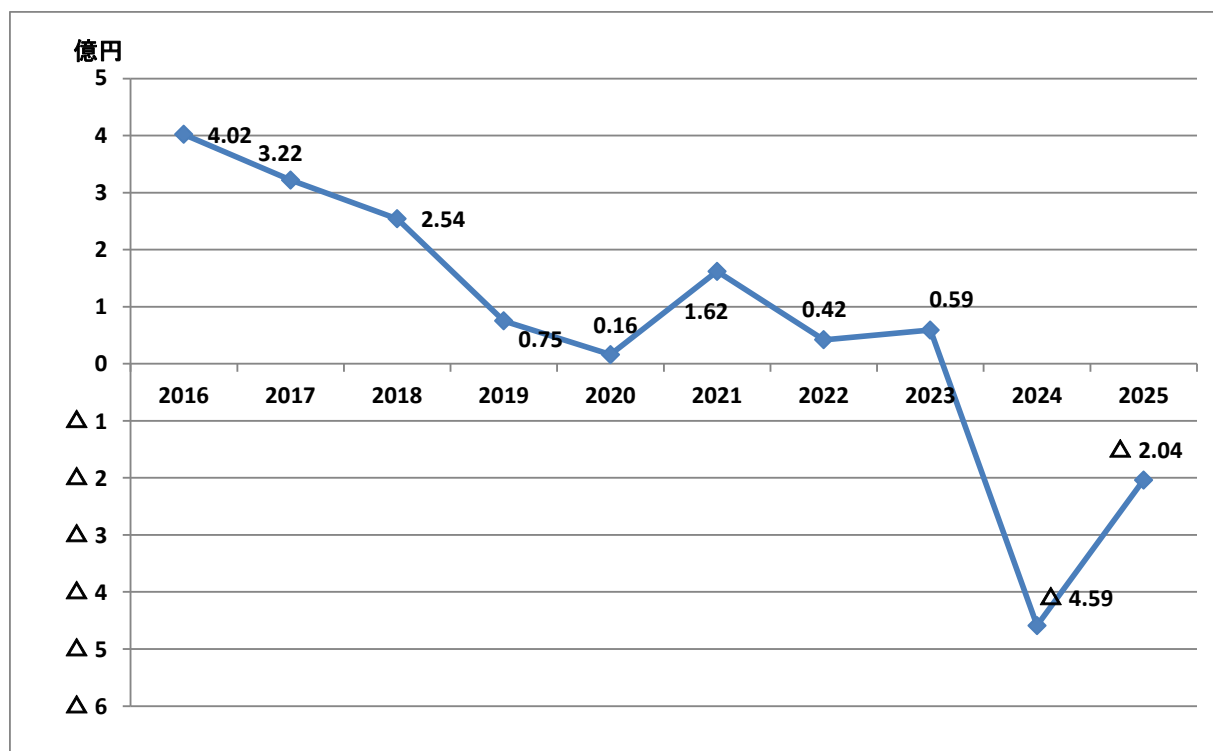
純 資 産 の 部			
科 目	2025年度末	2024年度末	増減
<b>基本金</b>	<b>43,930,016,521</b>	<b>43,007,562,945</b>	<b>922,453,576</b>
第1号基本金	43,265,016,521	42,342,562,945	922,453,576
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 16,670,665,618</b>	<b>△ 15,402,315,331</b>	<b>△ 1,268,350,287</b>
翌年度繰越収支差額	△ 16,670,665,618	△ 15,402,315,331	△ 1,268,350,287
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,259,350,903</b>	<b>27,605,247,614</b>	<b>△ 345,896,711</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>30,741,625,459</b>	<b>30,947,385,770</b>	<b>△ 205,760,311</b>

⑤ 財務情報に係る経年変化（2016～2025年度）

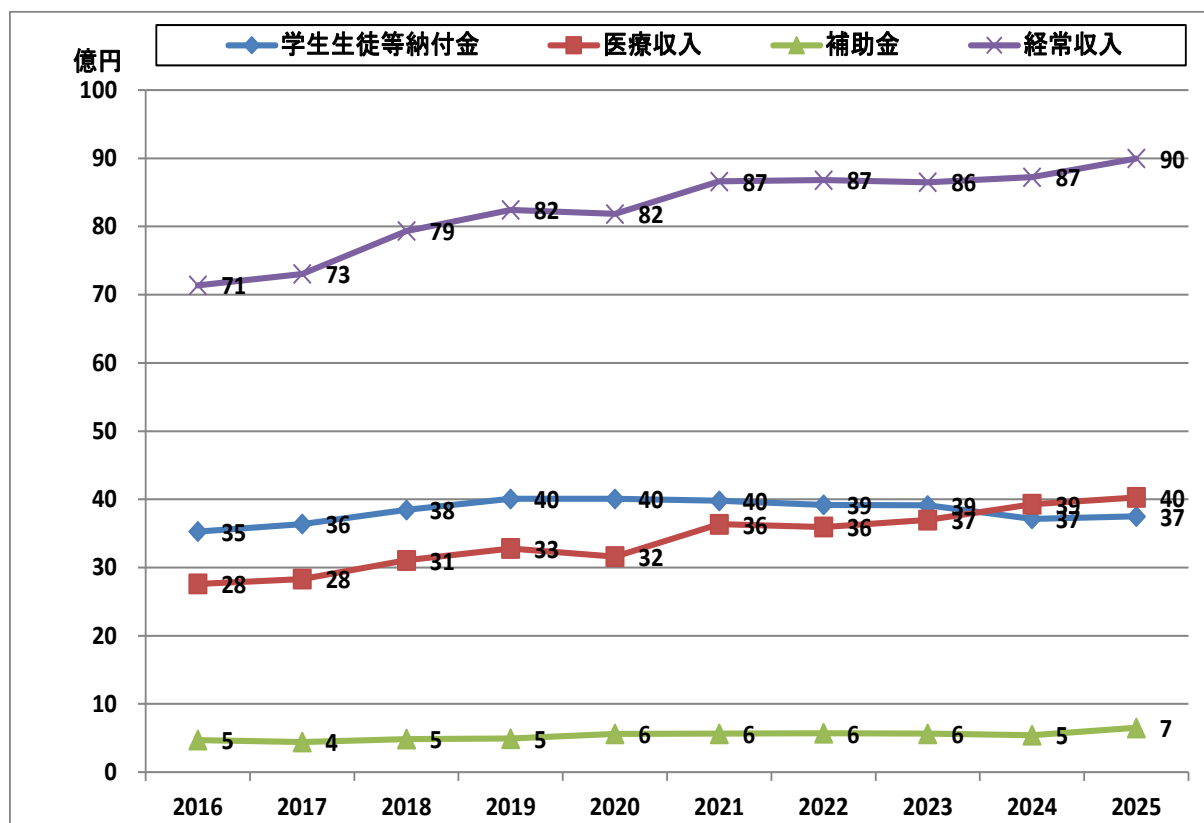
教育活動資金収支差額の推移



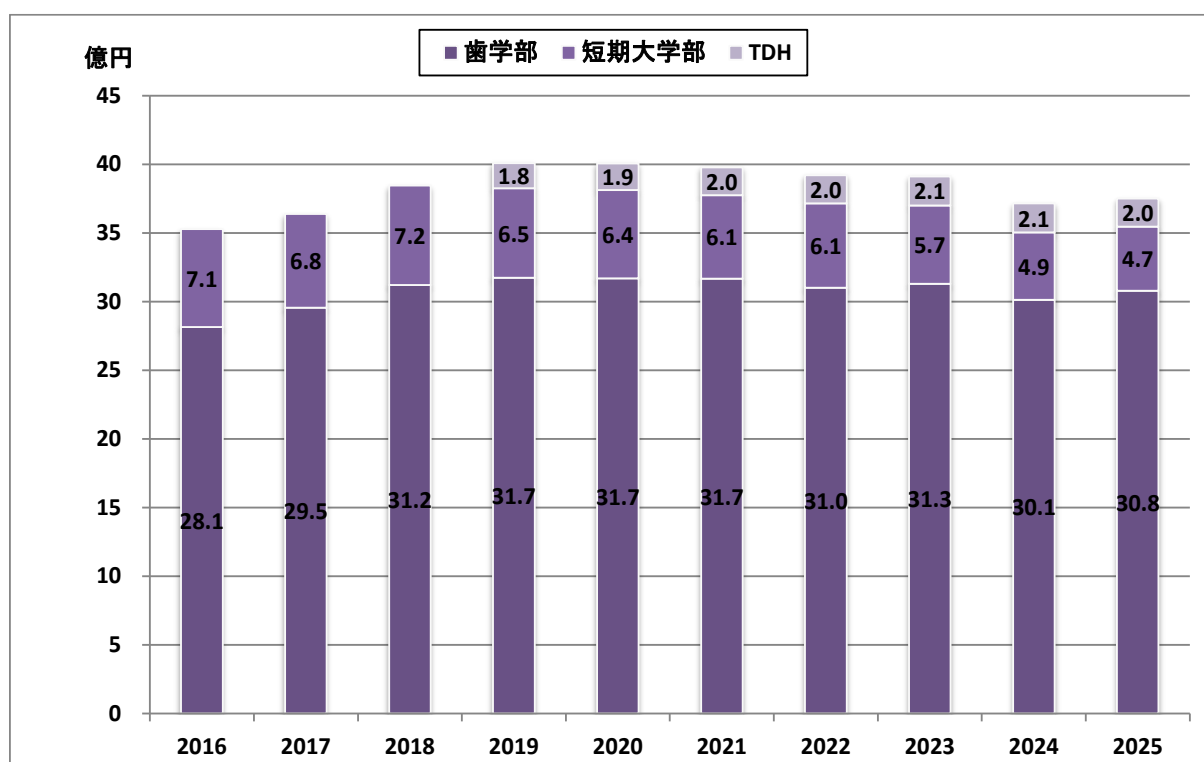
経常収支差額の推移



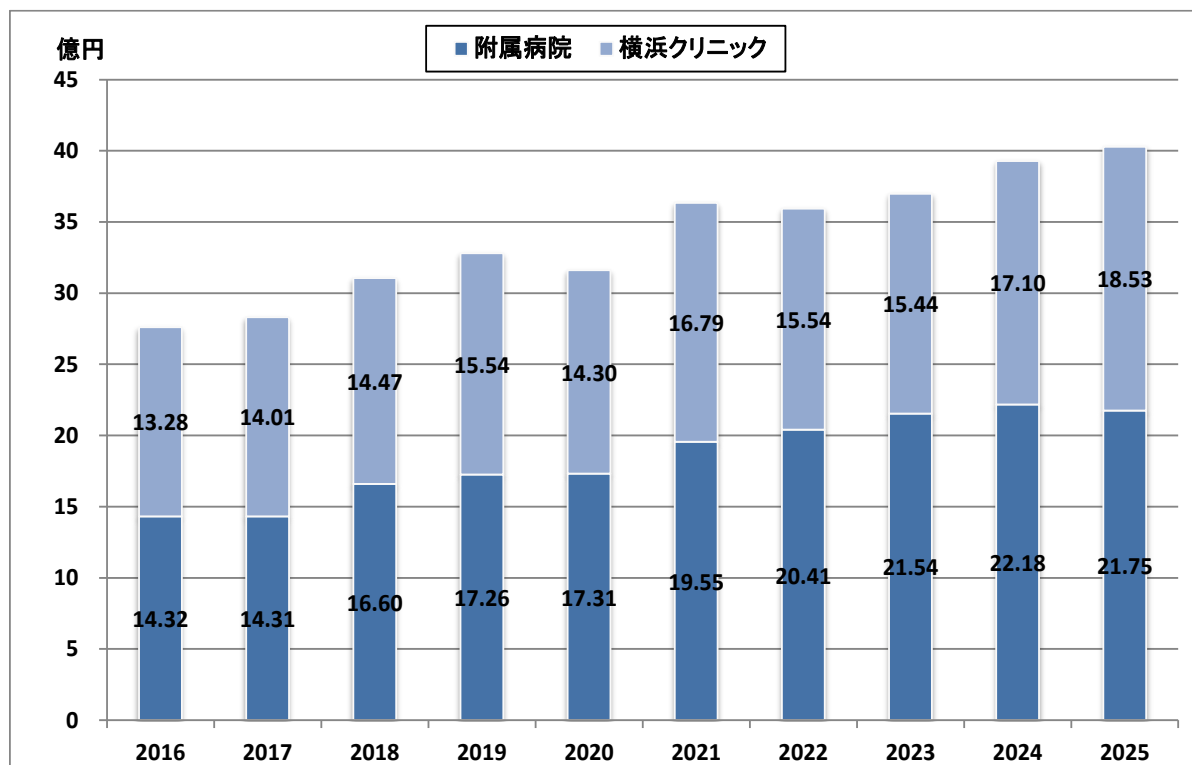
### 主な収入科目の推移



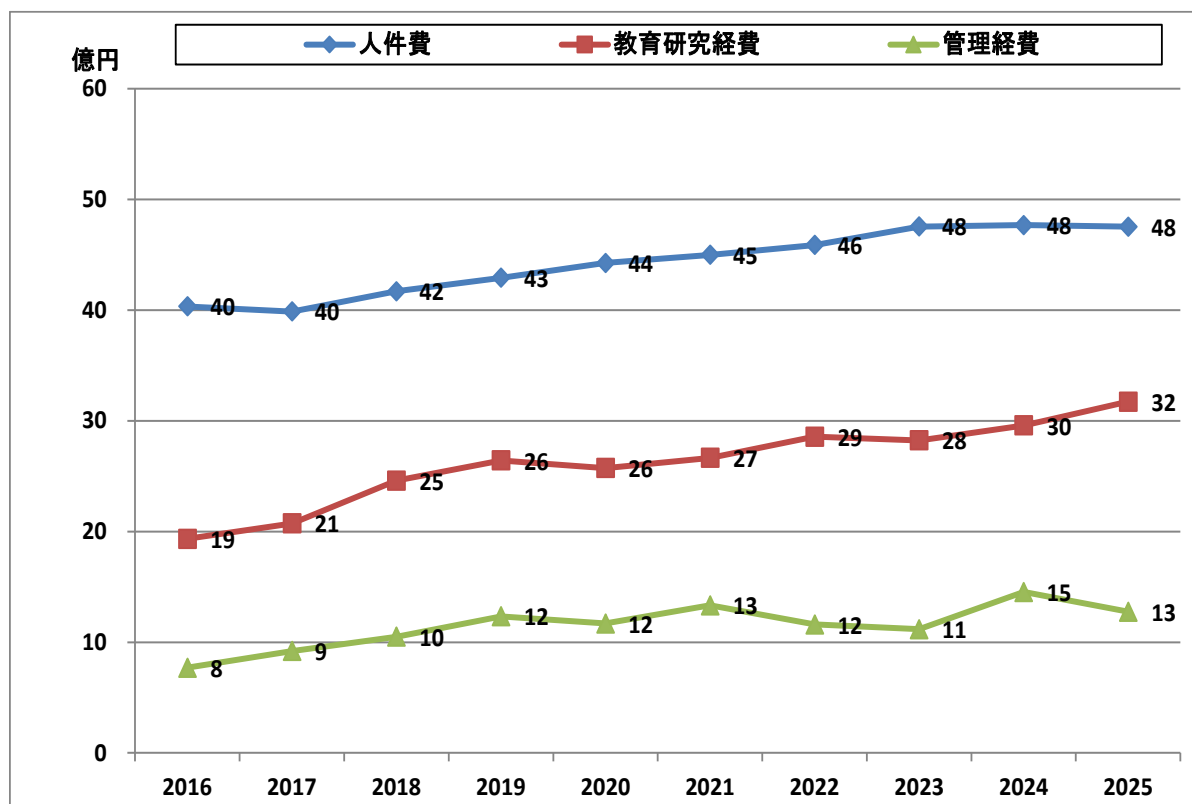
### 学生生徒等納付金の推移



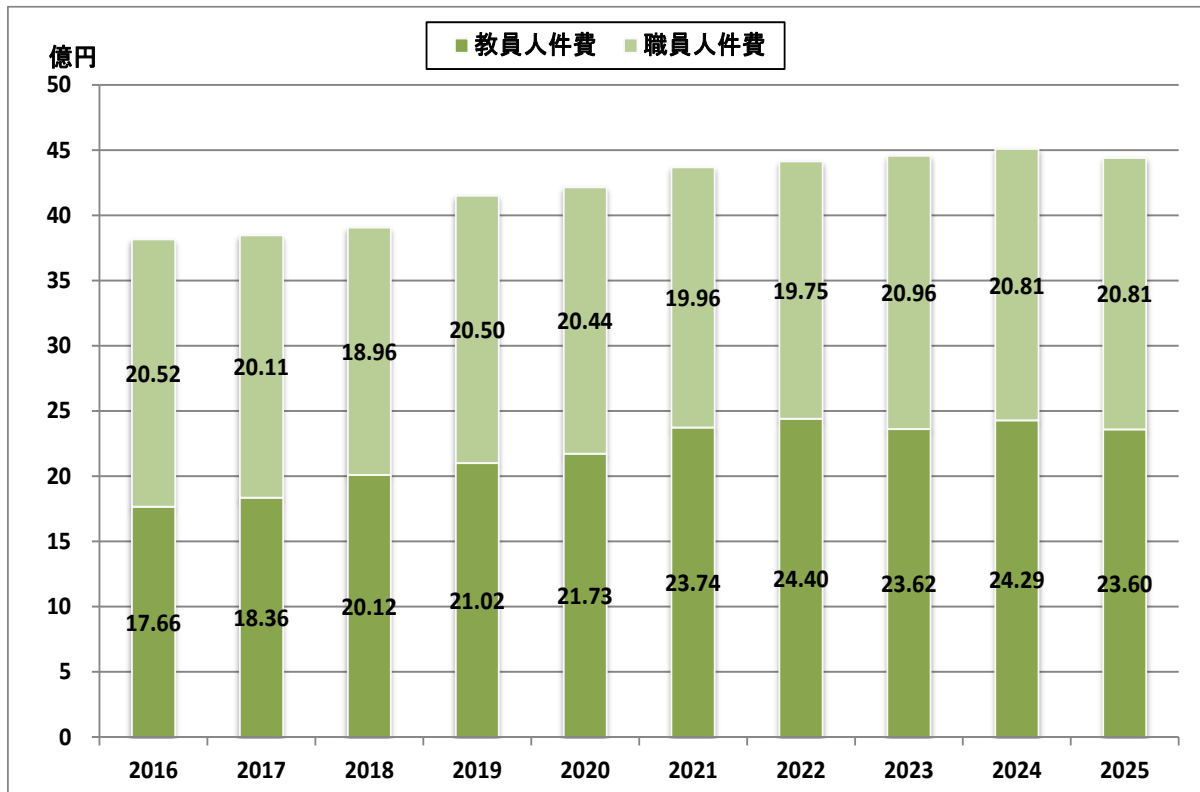
### 医療収入の推移



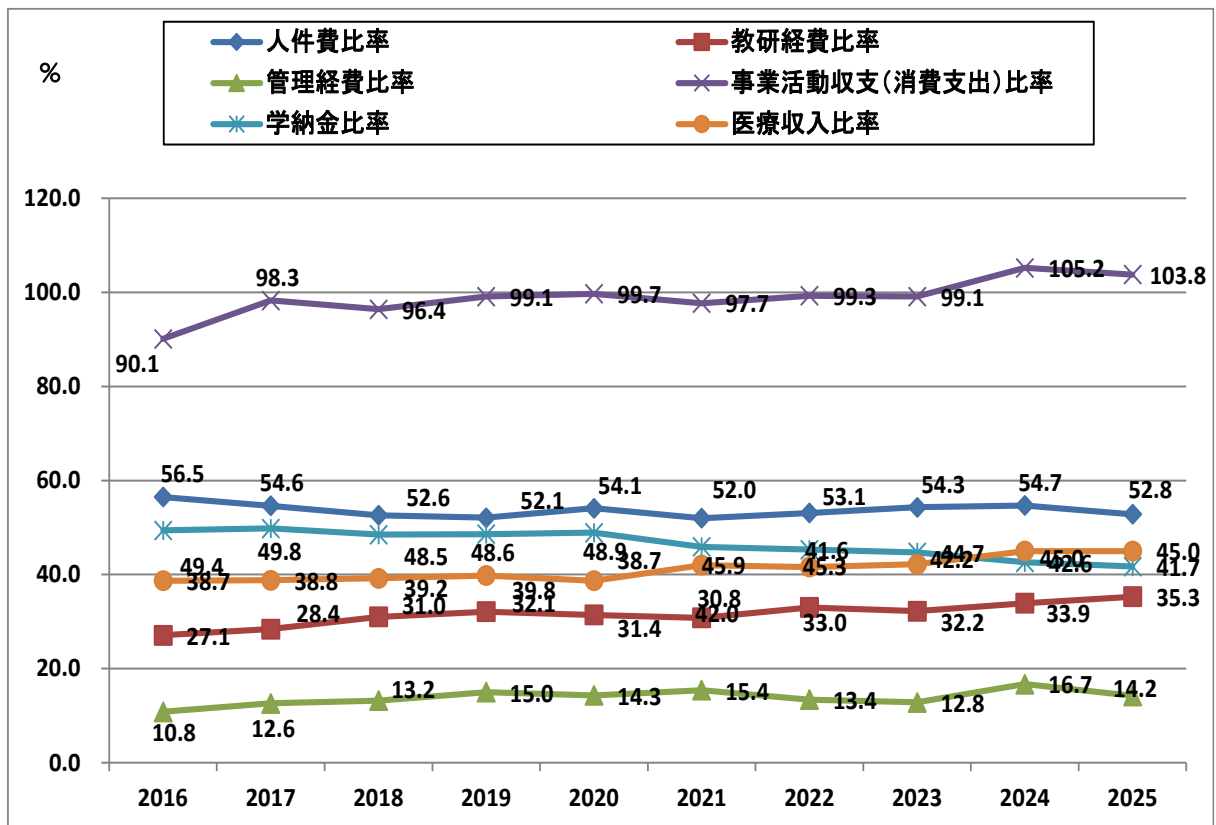
### 主な支出科目の推移



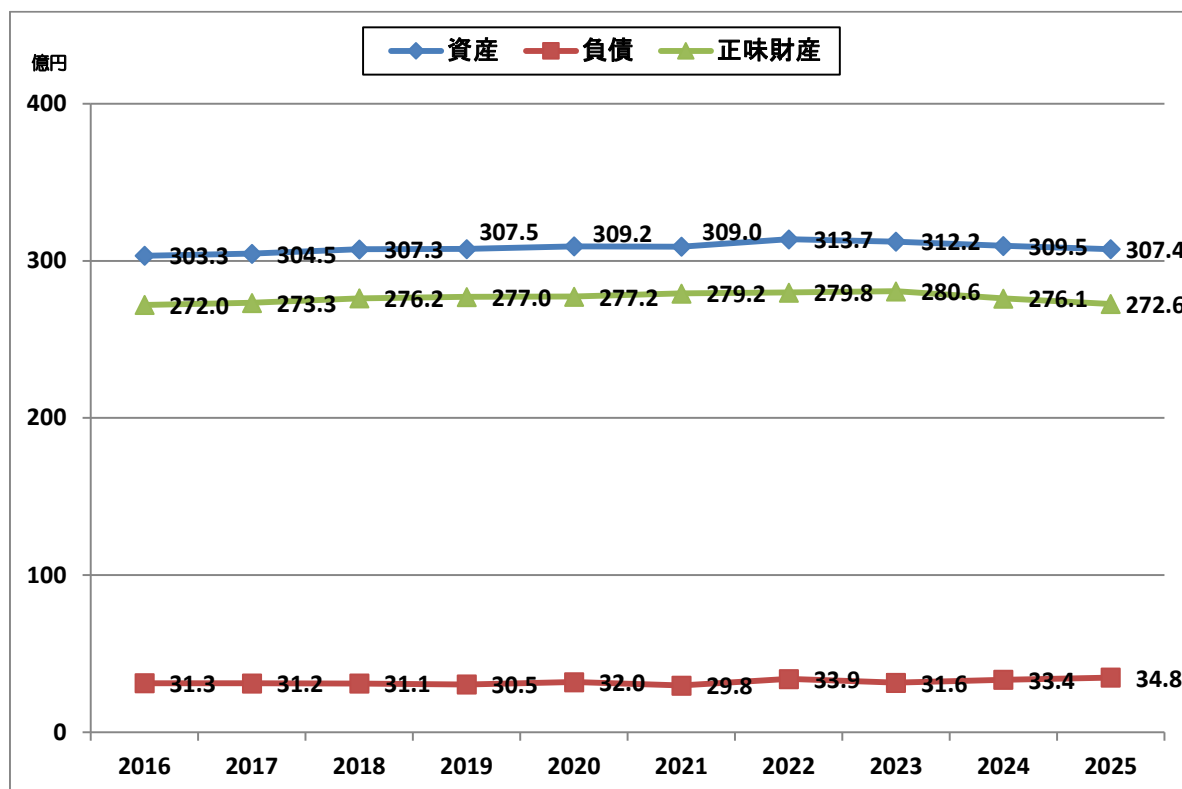
人件費の推移



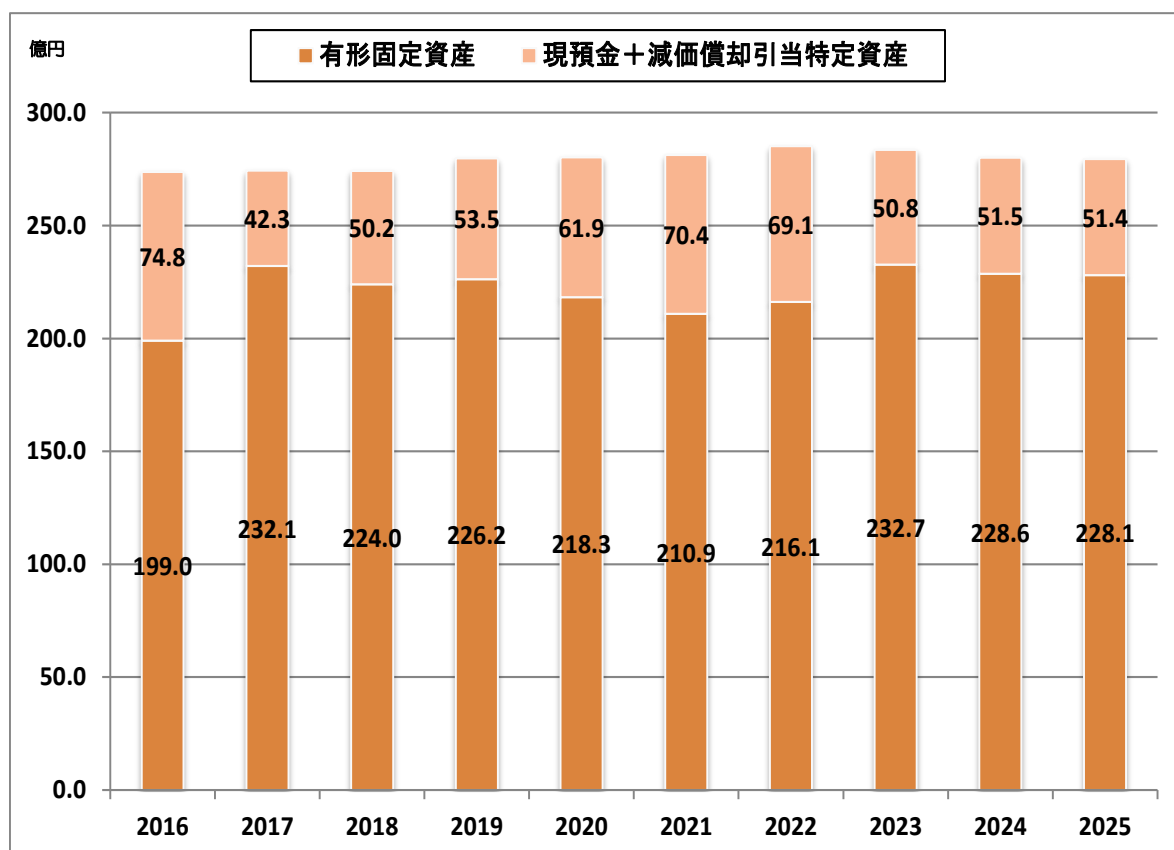
財務比率（事業活動収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



◎ 主な財務指標について (2021~2025年度)

事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 52.0	% 53.1	% 54.3	% 54.7	% 52.8
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	113.1	117.1	121.6	128.4	126.8
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.8	33.0	32.2	33.9	35.3
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	15.4	13.4	12.8	16.7	14.2
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.3	0.7	0.9	△ 5.2	△ 3.8
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	97.7	99.3	99.1	105.2	103.8
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	101.7	114.3	142.0	111.2	115.9
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	45.9	45.3	44.7	42.6	41.7
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.8	1.2	0.4	0.2	0.2
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.8	1.2	0.4	0.1	0.1
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	6.7	6.7	6.6	6.2	7.2
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	6.5	6.6	6.4	6.2	7.2
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.9	13.1	30.2	5.4	10.4
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.3	12.1	11.4	11.5	12.2
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	1.8	0.5	0.7	△ 5.3	△ 2.3
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	1.8	0.4	0.5	△ 5.5	△ 2.6

貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 86.3	% 86.5	% 92.2	% 91.8	% 92.0
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	13.7	13.5	7.8	8.2	8.0
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	6.9	7.5	7.3	7.3	6.9
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	2.8	3.3	2.8	3.5	4.5
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	90.4	89.2	90.0	89.2	88.7
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	△ 39.0	△ 41.8	△ 48.1	△ 49.8	△ 54.2
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	95.5	97.0	102.6	102.9	103.8
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産 + 固 定 負 債}}$	88.8	89.5	94.9	95.1	96.3
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	492.2	410.2	281.5	235.0	179.6
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	9.6	10.8	10.1	10.8	11.3
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	10.7	12.1	11.3	12.1	12.8
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	911.0	849.8	540.2	451.3	437.5
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.8	99.1	99.4	99.2	99.1
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	58.1	60.2	54.7	56.1	58.2

# 貸借対照表

2026年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		28,283,400,551	28,403,634,593	△ 120,234,042
有形固定資産		22,812,811,533	22,862,965,993	△ 50,154,460
土地		5,355,946,443	5,355,946,443	0
建物		12,406,720,820	12,665,227,318	△ 258,506,498
構築物		486,165,470	443,377,613	42,787,857
教育研究機器備品		1,321,134,264	1,382,613,366	△ 61,479,102
管理用機器備品		703,266,053	485,052,055	218,213,998
図書		2,536,762,483	2,530,749,198	6,013,285
車両		2,816,000	0	2,816,000
特定資産		5,399,578,953	5,493,143,336	△ 93,564,383
退職給与引当特定資産		1,926,971,687	2,019,666,094	△ 92,694,407
減価償却引当特定資産		3,386,607,266	3,386,607,266	0
施設設備充実引当特定資産		0	869,976	△ 869,976
第3号基本金引当特定資産		86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産		71,010,065	47,525,264	23,484,801
電話加入権		655,688	655,688	0
敷金		27,614,008	10,796,008	16,818,000
預託金		33,760	33,760	0
施設利用権		888,009	1,021,208	△ 133,199
有価証券		23,118,600	23,118,600	0
長期貸付金		18,700,000	11,900,000	6,800,000
流動資産		2,458,224,908	2,543,751,177	△ 85,526,269
現金預金		1,750,924,445	1,764,741,325	△ 13,816,880
未収入金		640,037,275	630,528,174	9,509,101
貯蔵品		24,619,389	21,617,034	3,002,355
短期貸付金		0	108,500	△ 108,500
前払金		42,643,799	126,599,144	△ 83,955,345
仮払金		0	157,000	△ 157,000
資産の部合計		30,741,625,459	30,947,385,770	△ 205,760,311

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,112,406,788	2,258,274,475	△ 145,867,687
退職給与引当金	1,926,971,687	2,019,666,094	△ 92,694,407
長期未払金	185,435,101	238,608,381	△ 53,173,280
流動負債	1,369,867,768	1,083,863,681	286,004,087
未払金	742,889,614	610,543,820	132,345,794
前受金	400,247,300	391,067,300	9,180,000
預り金	76,846,232	82,252,561	△ 5,406,329
賞与引当金	149,884,622	0	149,884,622
負債の部合計	3,482,274,556	3,342,138,156	140,136,400
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	43,930,016,521	43,007,562,945	922,453,576
第1号基本金	43,265,016,521	42,342,562,945	922,453,576
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	579,000,000	579,000,000	0
繰越収支差額	△ 16,670,665,618	△ 15,402,315,331	△ 1,268,350,287
翌年度繰越収支差額	△ 16,670,665,618	△ 15,402,315,331	△ 1,268,350,287
純資産の部合計	27,259,350,903	27,605,247,614	△ 345,896,711
負債及び純資産の部合計	30,741,625,459	30,947,385,770	△ 205,760,311

# 事業活動収支計算書

2025年 4月 1日 から  
2026年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	3,753,690,000	3,749,402,500	4,287,500
	授業料	2,928,450,000	2,924,964,500	3,485,500
	入学金	138,700,000	138,700,000	0
	実験実習料	127,880,000	127,838,000	42,000
	施設設備資金	470,030,000	469,525,000	505,000
	歯学教育充実資金	88,630,000	88,375,000	255,000
	手数料	45,360,000	37,532,310	7,827,690
	入学検定料	21,340,000	17,820,000	3,520,000
	試験料	22,080,000	17,735,000	4,345,000
	証明手数料	440,000	438,480	1,520
	大学入試センター試験実施手数料	1,500,000	1,538,830	△ 38,830
	寄付金	12,500,000	12,744,177	△ 244,177
	特別寄付金	11,000,000	11,554,177	△ 554,177
	一般寄付金	1,500,000	1,190,000	310,000
	経常費等補助金	647,790,000	650,135,233	△ 2,345,233
	国庫補助金	613,960,000	615,575,800	△ 1,615,800
	地方公共団体補助金	33,830,000	34,559,433	△ 729,433
	付随事業収入	90,790,000	103,534,255	△ 12,744,255
	補助活動収入	29,740,000	32,533,380	△ 2,793,380
	受託事業収入	34,340,000	44,295,875	△ 9,955,875
	その他の事業収入	26,710,000	26,705,000	5,000
	医療収入	3,960,040,000	4,027,746,726	△ 67,706,726
	入院収入	460,820,000	530,337,537	△ 69,517,537
	外来収入	3,484,600,000	3,492,953,294	△ 8,353,294
	その他医療収入	14,620,000	4,455,895	10,164,105
	雑収入	375,370,000	389,804,813	△ 14,434,813
	施設設備利用料	72,010,000	76,204,891	△ 4,194,891
	廃品売却収入	18,060,000	23,323,854	△ 5,263,854
	私立大学退職金財団交付金	184,570,000	184,572,500	△ 2,500
	東京都私学財団交付金	190,000	186,000	4,000
	研究関連収入	22,500,000	13,434,000	9,066,000
	徴収不能引当金戻し入れ	0	702,382	△ 702,382
	その他の雑収入	78,040,000	91,381,186	△ 13,341,186
	教育活動収入計	8,885,540,000	8,970,900,014	△ 85,360,014

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	4,744,660,000	4,753,670,385	△ 9,010,385
	教員人件費	2,457,620,000	2,359,554,466	98,065,534
	職員人件費	2,128,940,000	2,081,120,667	47,819,333
	役員報酬	24,840,000	23,654,262	1,185,738
	退職金	34,170,000	40,192,569	△ 6,022,569
	退職給与引当金繰入額	99,090,000	99,263,799	△ 173,799
	賞与引当金繰入額	0	149,884,622	△ 149,884,622
	教育研究経費	3,176,104,300	3,172,227,868	3,876,432
	薬品材料費	12,730,000	12,751,430	△ 21,430
	消耗品費	90,390,700	87,545,605	2,845,095
	光熱水費	271,730,000	275,022,426	△ 3,292,426
	旅費交通費	22,590,000	14,651,409	7,938,591
	福利費	6,810,000	5,445,443	1,364,557
	印刷製本費	23,450,000	24,608,478	△ 1,158,478
	図書新聞費	43,470,000	42,370,085	1,099,915
	通信運搬費	12,780,000	9,615,149	3,164,851
	修繕費	50,030,000	48,724,460	1,305,540
	会費	14,470,000	14,820,547	△ 350,547
	公租公課	50,000	44,400	5,600
	損害保険料	2,070,000	1,763,936	306,064
	補助金	6,200,000	3,100,000	3,100,000
	会議接待費	6,000,000	5,279,905	720,095
	手数料・報酬	10,590,000	6,944,931	3,645,069
	業務委託費	929,713,600	922,487,745	7,225,855
	賃借料	122,920,000	135,973,187	△ 13,053,187
	奨学費	205,000,000	205,526,900	△ 526,900
	減価償却額	866,700,000	869,540,491	△ 2,840,491
	雑費	5,650,000	9,710,581	△ 4,060,581
	医療経費	472,760,000	476,300,760	△ 3,540,760
	薬品材料費	464,270,000	473,706,520	△ 9,436,520
	医療用消耗備品費	5,390,000	0	5,390,000
	患者給食材料費	3,100,000	2,594,240	505,760
	管理経費	1,273,859,887	1,274,906,599	△ 1,046,712
	消耗品費	57,031,310	61,649,560	△ 4,618,250
	光熱水費	27,920,000	28,405,156	△ 485,156
	旅費交通費	19,980,000	11,590,578	8,389,422
	福利費	18,062,000	13,817,068	4,244,932
	印刷製本費	13,520,000	15,996,357	△ 2,476,357
	通信運搬費	21,443,064	23,539,362	△ 2,096,298
	修繕費	52,100,000	58,369,007	△ 6,269,007
	広告費	113,730,000	97,465,474	16,264,526
	被服費	6,110,000	3,895,987	2,214,013
	会費	12,470,000	10,956,433	1,513,567
	公租公課	75,450,000	87,713,261	△ 12,263,261
	損害保険料	4,420,000	4,712,450	△ 292,450
	会議接待費	28,748,578	33,299,511	△ 4,550,933
	手数料・報酬	33,740,000	32,313,868	1,426,132
業務委託費	483,688,375	487,017,078	△ 3,328,703	
賃借料	23,830,000	19,113,272	4,716,728	
私立大学等経常費補助金返還金	0	1,000	△ 1,000	
減価償却額	254,480,000	255,345,567	△ 865,567	
雑費	27,136,560	29,705,610	△ 2,569,050	
徴収不能額等	500,000	682,021	△ 182,021	
徴収不能引当金繰入額	500,000	682,021	△ 182,021	
教育活動支出計	9,195,124,187	9,201,486,873	△ 6,362,686	
教育活動収支差額	△ 309,584,187	△ 230,586,859	△ 78,997,328	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	27,010,000	27,073,796	△ 63,796
	第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	236,500	△ 226,500
	その他の受取利息・配当金	27,000,000	26,837,296	162,704
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	27,010,000	27,073,796	△ 63,796
事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	27,010,000	27,073,796	△ 63,796
	経常収支差額	△ 282,574,187	△ 203,513,063	△ 79,061,124

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入の部	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2,530,000	5,597,405	△ 3,067,405
		現物寄付	2,530,000	5,597,405	△ 3,067,405
		特別収入計	2,530,000	5,597,405	△ 3,067,405
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,807,130	△ 1,807,130
		設備処分差額	0	435,600	△ 435,600
		図書除却差額	0	1,371,530	△ 1,371,530
		その他の特別支出	0	146,173,923	△ 146,173,923
		賞与引当金特別繰入額	0	146,173,923	△ 146,173,923
		特別支出計	0	147,981,053	△ 147,981,053
特別収支差額		2,530,000	△ 142,383,648	144,913,648	
〔予備費〕		( 87,944,187 )		22,055,813	
		22,055,813		22,055,813	
基本金組入前当年度収支差額		△ 302,100,000	△ 345,896,711	43,796,711	
基本金組入額合計		△ 972,170,000	△ 938,795,620	△ 33,374,380	
当年度収支差額		△ 1,274,270,000	△ 1,284,692,331	10,422,331	
前年度繰越収支差額		△ 15,402,320,000	△ 15,402,315,331	△ 4,669	
基本金取崩額		16,400,000	16,342,044	57,956	
翌年度繰越収支差額		△ 16,660,190,000	△ 16,670,665,618	10,475,618	
(参考)					
事業活動収入計		8,915,080,000	9,003,571,215	△ 88,491,215	
事業活動支出計		9,217,180,000	9,349,467,926	△ 132,287,926	

(注記)

1. 予備費 87,944,187 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	9,610,700 円
業務委託費	23,183,600 円

管理経費

消耗品費	2,081,310 円
福利費	4,502,000 円
通信運搬費	1,373,064 円
損害保険料	270,000 円
会議接待費	1,958,578 円
業務委託費	32,748,375 円
雑費	12,216,560 円

合 計 87,944,187 円

# 資金収支計算書

2025年 4月 1日 から  
2026年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
収入の部			
科 目			
学生生徒等納付金収入	3,753,690,000	3,749,402,500	4,287,500
授業料収入	2,928,450,000	2,924,964,500	3,485,500
入学金収入	138,700,000	138,700,000	0
実験実習料収入	127,880,000	127,838,000	42,000
施設設備資金収入	470,030,000	469,525,000	505,000
歯学教育充実資金収入	88,630,000	88,375,000	255,000
手数料収入	45,360,000	37,532,310	7,827,690
入学検定料収入	21,340,000	17,820,000	3,520,000
試験料収入	22,080,000	17,735,000	4,345,000
証明手数料収入	440,000	438,480	1,520
大学入試センター試験実施手数料収入	1,500,000	1,538,830	△ 38,830
寄付金収入	12,500,000	12,744,177	△ 244,177
特別寄付金収入	11,000,000	11,554,177	△ 554,177
一般寄付金収入	1,500,000	1,190,000	310,000
補助金収入	647,790,000	650,135,233	△ 2,345,233
国庫補助金収入	613,960,000	615,575,800	△ 1,615,800
地方公共団体補助金収入	33,830,000	34,559,433	△ 729,433
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	90,790,000	103,534,255	△ 12,744,255
補助活動収入	29,740,000	32,533,380	△ 2,793,380
受託事業収入	34,340,000	44,295,875	△ 9,955,875
その他の事業収入	26,710,000	26,705,000	5,000
医療収入	3,960,040,000	4,027,746,726	△ 67,706,726
入院収入	460,820,000	530,337,537	△ 69,517,537
外来収入	3,484,600,000	3,492,953,294	△ 8,353,294
その他医療収入	14,620,000	4,455,895	10,164,105
受取利息・配当金収入	27,010,000	27,073,796	△ 63,796
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	236,500	△ 226,500
その他の受取利息・配当金収入	27,000,000	26,837,296	162,704
雑収入	375,370,000	389,102,431	△ 13,732,431
施設設備利用料収入	72,010,000	76,204,891	△ 4,194,891
廃品売却収入	18,060,000	23,323,854	△ 5,263,854
私立大学退職金財団交付金収入	184,570,000	184,572,500	△ 2,500
東京都私学財団交付金収入	190,000	186,000	4,000
研究関連収入	22,500,000	13,434,000	9,066,000
その他の雑収入	78,040,000	91,381,186	△ 13,341,186
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	356,950,000	398,572,300	△ 41,622,300
授業料前受金収入	221,570,000	244,815,000	△ 23,245,000
入学金前受金収入	73,900,000	85,500,000	△ 11,600,000
実験実習料前受金収入	12,080,000	12,540,000	△ 460,000
施設設備資金前受金収入	49,100,000	52,825,000	△ 3,725,000
歯学教育充実資金前受金収入	250,000	250,000	0
受託事業前受金収入	0	500,000	△ 500,000
施設利用前受金収入	50,000	2,142,300	△ 2,092,300
その他の収入	2,196,890,000	2,203,707,779	△ 6,817,779
退職給与引当特定資産取崩収入	91,690,000	92,694,407	△ 1,004,407
施設設備引当特定資産取崩収入	870,000	869,976	24
前期末未収入金収入	633,620,000	632,600,811	1,019,189
貸付金回収収入	100,000	108,500	△ 8,500
預り金受入収入	1,400,000,000	1,407,607,174	△ 7,607,174
敷金回収収入	610,000	607,000	3,000
仮払金回収収入	70,000,000	69,219,911	780,089
資金収入調整勘定	△ 990,000,000	△ 1,031,481,851	41,481,851
期末未収入金	△ 600,000,000	△ 642,089,551	42,089,551
前期末前受金	△ 390,000,000	△ 389,392,300	△ 607,700
前年度繰越支払資金	1,764,740,000	1,764,741,325	
収入の部合計	12,241,130,000	12,332,810,981	△ 91,680,981

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,836,360,000	4,842,654,093	△ 6,294,093
	教員人件費支出	2,457,620,000	2,455,139,822	2,480,178
	職員人件費支出	2,128,940,000	2,130,940,196	△ 2,000,196
	役員報酬支出	24,840,000	24,423,300	416,700
	退職金支出	224,960,000	232,150,775	△ 7,190,775
教育研究経費支出		2,309,404,300	2,305,934,337	3,469,963
	薬品材料費支出	12,730,000	12,751,430	△ 21,430
	消耗品費支出	90,390,700	89,415,018	975,682
	光熱水費支出	271,730,000	275,022,426	△ 3,292,426
	旅費交通費支出	22,590,000	14,651,409	7,938,591
	福利費支出	6,810,000	5,445,443	1,364,557
	印刷製本費支出	23,450,000	24,165,178	△ 715,178
	図書新聞費	43,470,000	42,370,085	1,099,915
	通信運搬費支出	12,780,000	9,658,563	3,121,437
	修繕費支出	50,030,000	48,724,460	1,305,540
	会費支出	14,470,000	14,820,547	△ 350,547
	公租公課支出	50,000	44,400	5,600
	損害保険料支出	2,070,000	1,763,936	306,064
	補助金支出	6,200,000	3,100,000	3,100,000
	会議接待費支出	6,000,000	5,279,905	720,095
	手数料・報酬支出	10,590,000	6,944,931	3,645,069
	業務委託費支出	929,713,600	922,487,745	7,225,855
	賃借料支出	122,920,000	135,973,187	△ 13,053,187
	奨学費支出	205,000,000	205,526,900	△ 526,900
	雑費支出	5,650,000	9,710,581	△ 4,060,581
医療経費支出		472,760,000	478,078,193	△ 5,318,193
	薬品材料費支出	464,270,000	475,483,953	△ 11,213,953
	医療用消耗備品支出	5,390,000	0	5,390,000
	患者給食材料費支出	3,100,000	2,594,240	505,760
管理経費支出		1,019,379,887	1,019,316,427	63,460
	消耗品費支出	57,031,310	61,403,103	△ 4,371,793
	光熱水費支出	27,920,000	28,405,156	△ 485,156
	旅費交通費支出	19,980,000	11,590,578	8,389,422
	福利費支出	18,062,000	13,817,068	4,244,932
	印刷製本費支出	13,520,000	15,996,357	△ 2,476,357
	通信運搬費支出	21,443,064	23,541,014	△ 2,097,950
	修繕費支出	52,100,000	58,369,007	△ 6,269,007
	広告費支出	113,730,000	97,465,474	16,264,526
	被服費支出	6,110,000	3,895,987	2,214,013
	会費支出	12,470,000	10,956,433	1,513,567
	公租公課支出	75,450,000	87,713,461	△ 12,263,461
	損害保険料支出	4,420,000	4,712,450	△ 292,450
	会議接待費支出	28,748,578	33,299,511	△ 4,550,933
	手数料・報酬支出	33,740,000	32,313,868	1,426,132
	業務委託費支出	483,688,375	487,017,078	△ 3,328,703
	賃借料支出	23,830,000	19,113,272	4,716,728
	私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,000	△ 1,000
	雑費支出	27,136,560	29,705,610	△ 2,569,050
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		480,210,000	511,064,463	△ 30,854,463
	建物支出	403,430,000	435,274,463	△ 31,844,463
	構築物支出	76,780,000	75,790,000	990,000
設備関係支出		599,630,000	559,743,661	39,886,339
	教育研究用機器備品支出	233,280,000	230,116,318	3,163,682
	管理用機器備品支出	356,130,000	318,851,668	37,278,332
	図書支出	6,700,000	7,255,675	△ 555,675
	車両支出	3,520,000	3,520,000	0
資産運用支出		870,000	0	870,000
	施設設備引当特定資産繰入支出	870,000	0	870,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	2,137,440,000	2,159,288,093	△ 21,848,093
長期貸付金支払支出	6,000,000	6,800,000	△ 800,000
前期末未払金支払支出	610,540,000	610,342,880	197,120
預り金支払支出	1,400,000,000	1,413,013,503	△ 13,013,503
前払金支払支出	50,000,000	42,643,799	7,356,201
仮払金支払支出	70,000,000	69,062,911	937,089
敷金支出	900,000	17,425,000	△ 16,525,000
〔予備費〕	( 87,944,187 )		22,055,813
資金支出調整勘定	△ 606,260,000	△ 816,114,538	209,854,538
期末未払金	△ 500,000,000	△ 689,515,394	189,515,394
前期末前払金	△ 106,260,000	△ 126,599,144	20,339,144
翌年度繰越支払資金	1,442,040,000	1,750,924,445	△ 308,884,445
支出の部合計	12,241,130,000	12,332,810,981	△ 91,680,981

(注記)

1. 予備費 87,944,187 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	9,610,700 円
業務委託費支出	23,183,600 円

管理経費支出

消耗品費支出	2,081,310 円
福利費支出	4,502,000 円
通信運搬費支出	1,373,064 円
損害保険料支出	270,000 円
会議接待費支出	1,958,578 円
業務委託費支出	32,748,375 円
雑費支出	12,216,560 円
合          計	87,944,187 円

# 活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日 から  
2026年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	3,749,402,500
	手数料収入	37,532,310
	特別寄付金収入	11,554,177
	一般寄付金収入	1,190,000
	経常費等補助金収入	650,135,233
	付随事業収入	103,534,255
	医療収入	4,027,746,726
	雑収入	389,102,431
	教育活動資金収入計	8,970,197,632
	支出	
	人件費支出	4,842,654,093
	教育研究経費支出	1,827,856,144
	医療経費支出	478,078,193
管理経費支出	1,019,316,427	
教育活動資金支出計	8,167,904,857	
差引	802,292,775	
調整勘定等	76,952,574	
教育活動資金収支差額	879,245,349	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備引当特定資産取崩収入	869,976
	施設整備等活動資金収入計	869,976
	支出	
	施設関係支出	511,064,463
	設備関係支出	559,743,661
	施設整備等活動資金支出計	1,070,808,124
	差引	△ 1,069,938,148
調整勘定等	85,747,545	
施設整備等活動資金収支差額	△ 984,190,603	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 104,945,254
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	92,694,407
	貸付金回収収入	108,500
	預り金受入収入	1,407,607,174
	敷金回収収入	607,000
	仮払金回収収入	69,219,911
	小計	1,570,236,992
	受取利息・配当金収入	27,073,796
	その他の活動資金収入計	1,597,310,788
	支出	
	長期貸付金支払支出	6,800,000
	預り金支払支出	1,413,013,503
	仮払金支払支出	69,062,911
	敷金支出	17,425,000
小計	1,506,301,414	
その他の活動資金支出計	1,506,301,414	
差引	91,009,374	
調整勘定等	119,000	
その他の活動資金収支差額	91,128,374	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 13,816,880
前年度繰越支払資金		1,764,741,325
翌年度繰越支払資金		1,750,924,445

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	398,572,300	398,572,300	0	0
前期末未収入金収入	632,600,811	632,600,811	0	0
期末未収入金	△ 642,089,551	△ 642,089,551	0	0
前期末前受金	△ 389,392,300	△ 389,392,300	0	0
収入計	△ 308,740	△ 308,740	0	0
前期末未払金支払支出	610,342,880	404,430,760	205,842,120	70,000
前払金支払支出	42,643,799	38,511,066	4,132,733	0
期末未払金	△ 689,515,394	△ 459,059,202	△ 230,267,192	△ 189,000
前期末前払金	△ 126,599,144	△ 61,143,938	△ 65,455,206	0
支出計	△ 163,127,859	△ 77,261,314	△ 85,747,545	△ 119,000
収入計 - 支出計	162,819,119	76,952,574	85,747,545	119,000

## 計算書類に対する注記

### 1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるために、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額1,900,657,041円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。東京都私学財団加入者については、期末要支給額18,958,154円の100%を基にして同退職金財団からの交付金を控除した額を計上している。

##### 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

#### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。この変更により、従来の方法と比較して人件費が3,710,699円多く計上され、教育活動収支差額及び経常収支差額がそれぞれ同額減少している。

また、期首に計上すべき額として特別収支に146,173,923円を計上したことにより、基本金組入前当年度収支差額が149,884,622円減少している。

- |   |                  |
|---|------------------|
| 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額   | 20,922,852,704 円 |
| 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額   | 2,048,277 円      |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額<br>担保に供されている資産はない。                                     |                  |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額                                       | 472,191,413 円    |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策<br>第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 |                  |

## 8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	学校法人	神奈川歯科大学	短期大学部	専門学校	病院	合計
教育活動収入計	40,550,064	3,811,744,187	675,163,983	237,770,421	4,205,671,359	8,970,900,014
教育活動支出計	228,658,669	3,988,152,508	805,149,492	233,957,039	3,945,569,165	9,201,486,873
教育活動収支差額	△ 188,108,605	△ 176,408,321	△ 129,985,509	3,813,382	260,102,194	△ 230,586,859
教育活動外収支差額	27,073,796	0	0	0	0	27,073,796
経常収支差額	△ 161,034,809	△ 176,408,321	△ 129,985,509	3,813,382	260,102,194	△ 203,513,063
特別収支差額	△ 769,038	△ 95,761,538	△ 15,021,583	△ 465,797	△ 30,365,692	△ 142,383,648
基本金組入前当年度収支差額	△ 161,803,847	△ 272,169,859	△ 145,007,092	3,347,585	229,736,502	△ 345,896,711
基本金組入額合計	△ 31,625,242	△ 307,295,541	△ 125,289,345	0	△ 474,585,492	△ 938,795,620
当年度収支差額	△ 193,429,089	△ 579,465,400	△ 270,296,437	3,347,585	△ 244,848,990	△ 1,284,692,331

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

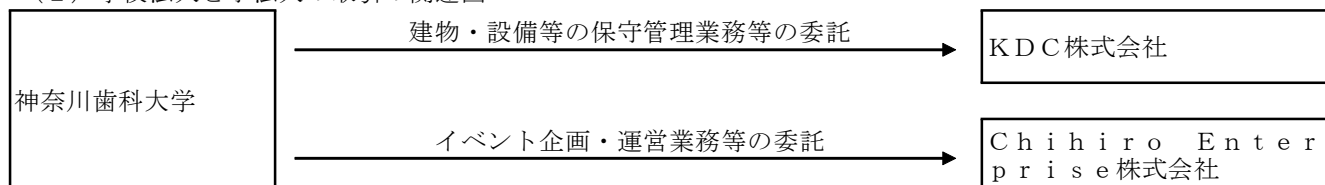
なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
KDC株式会社	建物・設備等の保守管理、病院内での売店の経営他	9,000,000円	平成18年12月1日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任2人 取締役(評議員) 取締役(元理事)	○		
Chihiro Enterprise株式会社	不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種イベントの企画・運営他	9,000,000円	令和2年4月13日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める割合 100%	100%		○		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
KDC株式会社	施設管理委託料	88,000,000円	業務委託費	0円
	マリンハウス管理・運営業務前期分	1,152,000円	業務委託費	0円
	マリンハウス管理・運営業務後期分	1,152,000円	未払金	1,152,000円
	マリンハウス3月分 寮費・光熱水費	1,361,360円	未収金	1,361,360円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子会社について債務保証を行っていない

1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
K D C 株式会社	建物・設備等の保守管理、病院内での売店の経営他	9,000,000円	平成18年12月1日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める割合 100%	○	
Chihiro Enterprise 株式会社	不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種イベントの企画・運営他	9,000,000円	令和2年4月13日 9,000,000円 180株 総出資金額に占める割合 100%	○	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
K D C 株式会社	施設管理委託料	88,000,000円	業務委託費	0円
	マリンハウス管理・運営業務前期分	1,152,000円	業務委託費	0円
	マリンハウス管理・運営業務後期分	1,152,000円	未払金	1,152,000円
	マリンハウス3月分 寮費・光熱水費	1,361,360円	未収金	1,361,360円

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項      なし

1 3. 学校法人間の財務取引      なし

1 4. 重要な後発事象      なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位 円)

	当年度 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,613,600	11,368,500	8,754,900
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,001,003,403	971,260,000	△ 29,743,403
(うち満期保有目的の債券)	(1,001,003,403)	(971,260,000)	(△ 29,743,403)
合 計	1,003,617,003	982,628,500	△ 20,988,503
(うち満期保有目的の債券)	(1,001,003,403)	(971,260,000)	(△ 29,743,403)
時価のない有価証券	20,505,000		
有価証券合計	1,024,122,003		

## ②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,001,003,403	971,260,000	△ 29,743,403
株式	2,613,600	11,368,500	8,754,900
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,003,617,003	982,628,500	△ 20,988,503
時価のない有価証券	20,505,000		
有価証券合計	1,024,122,003		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 主な外貨建資産・負債

なし

(4) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,446,228 円	7,613,925 円
管理用機器備品	26,418,040 円	14,196,380 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
----------	--------	-------------

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

# 財産目録

2026年3月31日

<b>I 資産総額</b>	30,741,625,459 円
内 基本財産	22,812,811,533 円
運用財産	7,928,813,926 円
<b>II 負債総額</b>	3,482,274,556 円
<b>III 正味財産</b>	27,259,350,903 円

	区 分	金 額
一	資産額	
	(一) 基本財産	
	1 土地	71,757.64 m <sup>2</sup> 5,355,946,443 円
	2 建物	80,610.19 m <sup>2</sup> 12,406,720,820 円
	3 構築物	228 件 486,165,470 円
	4 機器備品	2,024,400,317 円
	5 図書	2,536,762,483 円
	6 車両	2,816,000 円
	(二) 運用財産	
	1 預金、現金	1,750,924,445 円
	現金 現金手許有高	8,973,017 円
	普通預金・定期預金	1,741,951,428 円
	2 積立金	5,399,578,953 円
	3 有価証券	23,118,600 円
	4 未収入金	640,037,275 円
	5 その他	115,154,653 円
	資産総額	30,741,625,459 円
二	負債額	
	1 固定負債	
	(1) 退職給与引当金	1,926,971,687 円
	(2) その他	185,435,101 円
	2 流動負債	
	(1) 未払金	742,889,614 円
	(2) 前受金	400,247,300 円
	(3) その他	226,730,854 円
	負債総額	3,482,274,556 円
	正味財産(資産総額－負債総額)	27,259,350,903 円

# 監査報告書(写)

2026年6月2日

学校法人神奈川歯科大学

理事長 鹿島 勇 殿

監事 徳江 義典

監事 守屋 俊晴

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則(昭和25年文部省令第12号)第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部管理体制)について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(私立学校法施行規則 第37各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 レクス監査法人 の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上